

The Institute of

Internal

Internal Auditors – Japan



一般社団法人日本内部監査協会
The Institute of Internal Auditors
Japan

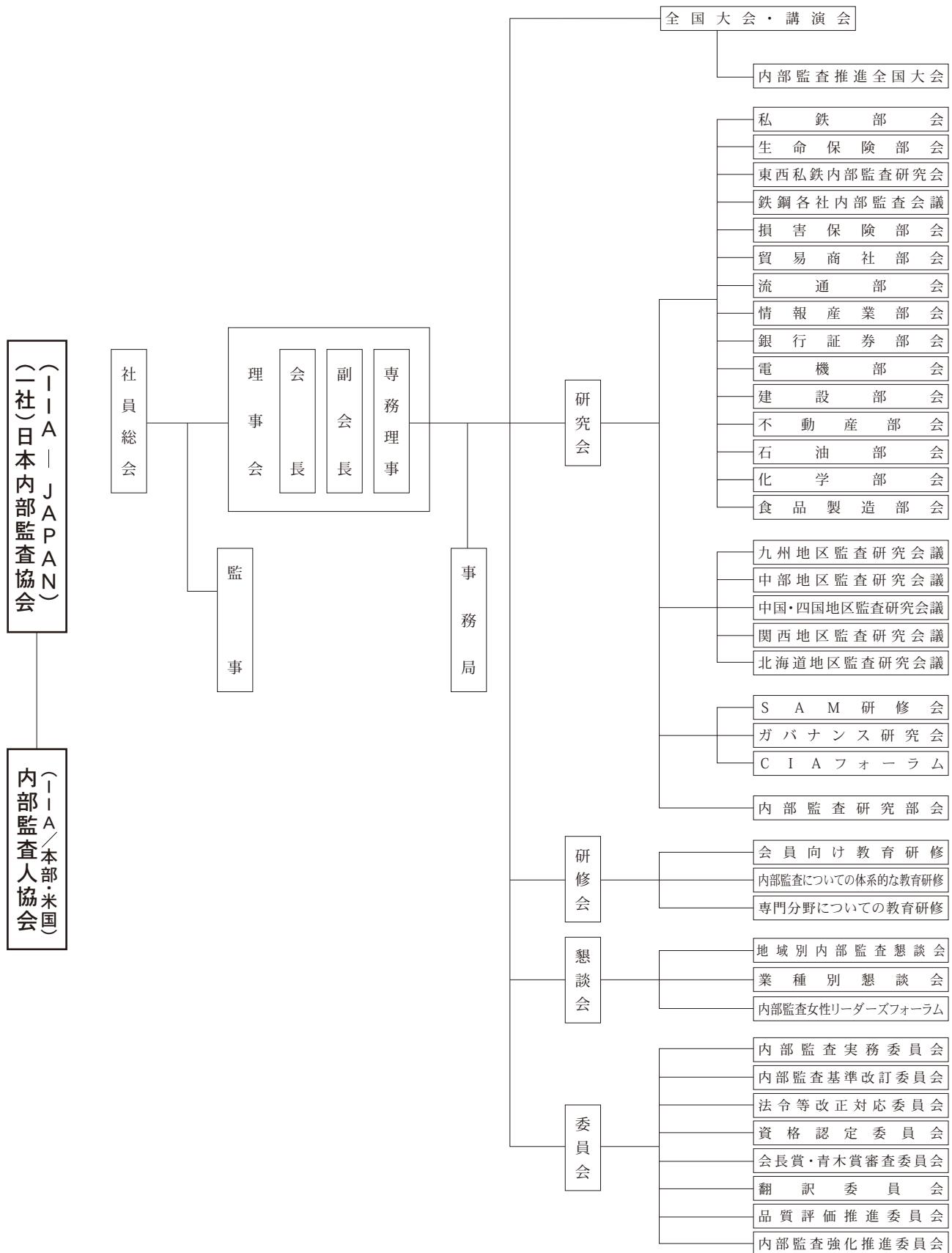
<https://www.iiajapan.com/>

事業ガイド

一般社団法人日本内部監査協会は、前身の「日本内部監査人協会（のち「日本内部監査協会」）」の1957（昭和32）年の創立以来、わが国における内部監査の普及・啓発に向けた幅広い活動を進めてまいりました。2007（平成19）年7月に社団法人化し、新公益法人制度に対応して2013（平成25）年4月に一般社団法人に移行しました。内部監査及び関連する諸分野についての理論及び実務の研究、並びに内部監査の品質及び内部監査人の専門的能力の向上を推進するとともに、内部監査に関する知識を広く一般に普及することにより、わが国の産業、経済の健全な発展に資することを目的に活動しております。また、国際的な内部監査の専門団体である内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors, Inc. : IIA）の日本代表機関として、国際的な交流活動を行うとともに、内部監査人の国際資格である“公認内部監査人（Certified Internal Auditor : CIA）”等の認定試験を実施しております。

一般社団法人日本内部監査協会 事 業 運 営 組 織 図

(2025年6月20日現在)



事業内容

□内部監査士など本会所定の資格の認定

——内部監査士認定講習会、情報システム監査専門内部監査士認定講習会の開催、金融内部監査士／通信教育修了者に対する認定

□全国大会、講演会、研究会などの開催による、内部監査人の実務情報交換と研究交流

——内部監査推進全国大会、業種別研究会、地域別研究会議（九州、中部、中国・四国、関西、北海道地区）、属性別研究会（CIAフォーラム、SAM研修会※、ガバナンス研究会）、内部監査研究部会等を通じた会員相互の情報交換と研究交流
※ Senior Auditor Members

□研修会などの開催による内部監査専門スタッフの教育・養成

——監査問題解説コース、IIA監査情報解説コース、内部監査基礎コース、IIA個人会員セミナー、内部監査入門講座、内部監査基礎講座、内部監査実践講座、内部監査応用講座、部門管理者向け研修会、情報システム監査基礎講座、情報システム監査実践講座、事例研究、内部監査人のための簿記・会計・税務研修会、内部監査の品質改善プログラム・基礎編、内部監査の品質改善プログラム・実践編、内部監査の品質改善プログラム・品質評価実施編、内部監査と監査役等の連携についての研修会、コンプライアンスと倫理の基礎講座、CAATsの活用研修会、スキルアップ研修会、CIAレビューコース、内部監査のツール&テクニック、CPЕ支援プログラムなどの開催

□内部監査基準、倫理綱要及び内部監査に関する指針、資料の作成並びにその普及

□内部監査の発展に寄与した組織体及び刊行図書・文献の表彰

——会長賞（内部監査が制度的に充実し、かつ長期にわたり継続的に監査活動が行われ、成果をあげている企業もしくは経営組織体を表彰）、青木賞（故・青木茂男博士（早稲田大学名誉教授）の内部監査研究業績を記念し、監査に直接・間接に関連する学者・実務家等の研究業績について、優れた著書・論文としてまとめられたものを表彰）

□内部監査関連情報及び資料の収集、研究調査並びにその配布

——「内部監査実施状況調査（内部監査テーマ・要点集）調査」などの実施と結果発表

□機関誌、図書その他印刷物の編集及び刊行

——機関誌『月刊監査研究』の発行

『改訂「内部監査基準」解説』、『COSO 内部統制の統合的フレームワーク - 内部監査に活かす原則主義的実践ガイド』（翻訳）、『カジノ業務の内部監査』（翻訳）、『不確実な時代のリスクマネジメント—COSO 新ERMフレームワークの活用』（翻訳）、『COSO全社的リスクマネジメント－戦略およびパフォーマンスとの統合－事例の解説篇』（翻訳）、『内部監査人のためのリスク評価ガイド（第2版）』（翻訳）、『内部監査：アシュアランス業務とアドバイザリー業務（第4版）』（翻訳）、『ソイヤーの内部監査：組織体の価値の向上と保全（第7版）上巻／下巻』（翻訳）、『グローバル内部監査基準™－2024年版－』（翻訳）、『品質評価マニュアル－2024年版－』（翻訳）など

□内部監査人協会（IIA－本部：米国フロリダ州レイクメリ）と連携しての国際活動

——IIA認定国際資格試験の実施

　　公認内部監査人（CIA：Certified Internal Auditor）

　　公認リスク管理監査人（CRMA：Certification in Risk Management Assurance）

——IIA関連各種総会・会議等への出席、IIA国際委員会への委員の派遣、IIAの各種国際的調査の実施

□内部監査に関する相談・支援

——内部監査品質の外部評価サービスの提供

□内外関係団体との連絡及び提携

□国会、関係省庁、関係団体などへの建議又は答申

□その他本会の目的を達成するために必要な事業



〈協会機関誌〉『月刊監査研究』（月1回発行）

主な研究会・研修会等の概要

- 〈内部監査士認定講習会〉 内部監査の理論と実務の体系的な講習によって内部監査人の教育・養成をはかる
- 〈情報システム監査専門内部監査士認定講習会〉 情報システム監査の理論と実務の体系的な講習によって情報システム監査人の教育・養成をはかる
- 〈内部監査推進全国大会〉 経営並びに監査にかかわる課題の研究を通じて内部監査の重要性について普及・啓発を行う
- 〈業種別研究部会〉 業種別に内部監査実施上の問題点等の研究や情報交換を行う
- 〈地域別研究会議〉 各地区所在会員の地域別研修及び情報交換を行う（九州、中部、中国・四国、関西、北海道地区）
- 〈S A M研修会〉 内部監査担当者相互の積極的な運営による啓発・議論の場として、内部監査の理論並びに実務上の隘路・問題点等について研鑽・啓発しあい、監査実施の方法、監査結果に対する具体的な改善の方途などの究明を行う（S A M: Senior Auditor Members）
- 〈ガバナンス研究会〉 内部監査人・監査役等・外部監査人相互の情報・意見交換を通して、ガバナンスにおける各々のあり方、取り組みについて研究を行う
- 〈C I A フォーラム〉 C I A 資格保持者の研鑽及び相互交流を行う
- 〈内部監査研究部会〉 学識研究者と監査実務者との議論を通して、内部統制を基軸に、内部監査をどのように進めていくべきかについて、ベストプラクティスの提供を目的とした研究を行う
- 〈監査問題解説コース〉 正会員を対象として企業における監査の事例や、内部監査人として知っておくべき重要課題などの解説を行う
- 〈I I A 監査情報解説コース〉 正会員を対象として I I A (内部監査人協会) の活動状況や研究成果、また同協会の機関誌「Internal Auditor」などから、参考となる資料・論文などを翻訳し、解説・紹介を行う
- 〈内部監査基礎コース〉 正会員を対象として内部監査の基本的な問題を中心に解説を行う
- 〈I I A 個人会員セミナー〉 I I A 個人会員を対象として内部監査人の研究成果等について解説を行う
- 〈内部監査入門講座〉 内部監査をゼロから学ぶ方を対象とし、これから内部監査をどのように学べばよいかを平易に行う
- 〈内部監査基礎講座〉 内部監査の基礎理論と実施手順、内部監査の本質、基礎的な役割等の理論、及び監査計画の策定から報告書作成までの監査手続きの理解を中心に解説を行う
- 〈内部監査実践講座〉 基礎で学んだ理論を実際の内部監査でいかに活用するか実践への展開を目指す
- 〈内部監査応用講座〉 内部監査の経験を積むことで培った知識や経験をいかに応用して経営への貢献に繋げるかを模索する
- 〈部門管理者向け研修会〉 組織の構築や人員配置、監査計画の策定、リーダーシップ等、部門管理者向けの内部監査実務の取組事例の紹介を中心に解説を行う
- 〈情報システム監査基礎講座〉 情報システム監査の基本的実務の解説を行う
- 〈情報システム監査実践講座〉 情報システム監査の事例紹介を中心に、その監査技法等の質的向上を目指す
- 〈事例研究〉 業種毎の内部監査の取組事例の紹介を中心に解説を行う
- 〈内部監査人のための簿記・会計・税務研修会〉 内部監査人にとって必要な簿記・会計・税務の知識の習得を目的に解説を行う
- 〈内部監査の品質改善プログラム：基礎編～品質評価の基本とメリット～〉 内部監査の品質評価（内部評価・外部評価）の基本的事項についての解説を行う
- 〈内部監査の品質改善プログラム：実践編～品質評価（内部評価）を実施する人のためのマニュアル活用法～〉 内部評価・定期的自己評価を実施する方に向け、『品質評価マニュアル—2024年版一』を使用してツールの活用方法についての解説を行う
- 〈内部監査の品質改善プログラム：品質評価実施編～内部評価者／外部評価者養成のためのトレーニング～〉 評価者としての知識を習得するための実践的な研修を行う
- 〈内部監査のツール＆テクニック：内部監査の実施と監査報告〉 個々の内部監査の実施段階での発見事項の取りまとめから監査報告書作成プロセスの重要なポイントの解説を行う
- 〈内部監査と監査役等の連携についての研修会〉 監査役等との連携、監査役等から見た内部監査との連携のポイントについて解説を行う
- 〈コンプライアンスと倫理の基礎講座〉 コンプライアンスと倫理の基本的な考え方とポイントについて解説を行う
- 〈C A A T s の活用研修会〉 コンピュータ支援監査技法の基本知識と活用のポイントについて解説を行う
- 〈スキルアップ研修会〉 内部監査人が必要とするスキルの向上について解説を行う
- 〈C I A レビューコース〉 C I A 試験のための学習指針を中心に解説を行う
- 〈内部監査のツール＆テクニック：年間監査計画の策定プロセス〉 リスクアプローチによるリスクアセスメントの手法を理解し、リスクアセスメントに基づいた年間監査計画の策定プロセスの解説を行う
- 〈内部監査のツール＆テクニック：個々の内部監査の計画〉 個々の監査の計画段階及び実施段階の監査証拠の収集・分析・評価・調書作成の解説を行う
- 〈内部監査のツール＆テクニック：個々の内部監査の実施と監査報告〉 個々の内部監査の実施段階での発見事項の取りまとめから監査報告書作成プロセスの重要なポイントの解説を行う

会長賞・青木賞の授与

※社名・肩書きは授賞当時

会長賞（内部監査優秀実践賞）

内部監査が制度的に充実し、かつ長期にわたり継続的に監査活動が行われ、成果をあげている企業もしくは経営組織体を一般社団法人日本内部監査協会会长賞として表彰する。

第1回授賞（1987年） 東京ガス株式会社 取締役社長 渡辺 宏氏	第18回授賞（2004年） 住友商事株式会社 代表取締役社長 岡 素之氏
第2回授賞（1988年） 日本生命保険相互会社 取締役社長 川瀬源太郎氏	第19回授賞（2005年） 株式会社新生銀行 取締役代表執行役社長 テイエリーポルテ氏
第3回授賞（1989年） 川崎製鉄株式会社 代表取締役社長 八木 靖浩氏 株式会社東芝 代表取締役社長 青井 舒一氏	東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 大塚 陸毅氏
第4回授賞（1990年） 武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 梅本 純正氏	第20回授賞（2006年） 株式会社エヌ・ティ・ドコモ 代表取締役社長 中村 総夫氏
第5回授賞（1991年） 西日本鉄道株式会社 代表取締役社長 橋本 尚行氏	第21回授賞（2007年） 帝人株式会社 代表取締役社長 長島 徹氏
第6回授賞（1992年） 中部電力株式会社 代表取締役社長 安部 浩平氏 三菱商事株式会社 代表取締役社長 横原 稔氏	第22回授賞（2008年） 京王電鉄株式会社 代表取締役社長 加藤 奥氏
第7回授賞（1993年） 東レ株式会社 代表取締役社長 前田勝之助氏 日本電気株式会社 代表取締役社長 関本 忠弘氏	第23回授賞（2009年） あいおい損害保険株式会社 代表取締役社長 児玉 正之氏
第8回授賞（1994年） 近畿日本鉄道株式会社 代表取締役社長 田代 和氏 三井物産株式会社 代表取締役社長 熊谷 直彦氏	第24回授賞（2010年） 東洋製罐株式会社 代表取締役社長 金子 俊治氏
第9回授賞（1995年） キヤノン株式会社 代表取締役社長 御手洗 肇氏 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 室伏 稔氏	第25回授賞（2011年） 日本ユニシス株式会社 代表取締役社長 黒川 茂氏
第10回授賞（1996年） 日本鋼管株式会社（NKK） 代表取締役社長 三好 俊吉氏	第27回授賞（2013年） 株式会社エヌ・ティ・データ 代表取締役社長 岩本 敏男氏
第11回授賞（1997年） ソニー株式会社 代表取締役社長 出井伸之氏 キッコーマン株式会社 代表取締役社長 茂木友三郎氏	第28回授賞（2014年） 小田急電鉄株式会社 取締役社長 山木 利満氏
第12回授賞（1998年） 昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長兼社長 新美 春之氏 松下電器産業株式会社 代表取締役社長 森下 洋一氏	第29回授賞（2015年） 株式会社日立製作所 代表執行役員社長兼COO 東原 敏昭氏
第13回授賞（1999年） 大阪ガス株式会社 代表取締役社長 野村 明雄氏 住友スリーエム株式会社 代表取締役社長 一樹 肇氏	第30回授賞（2016年） 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役社長 西澤 敬二氏
第14回授賞（2000年） 株式会社C.S.K 代表取締役社長 青園 雅紘氏	第31回授賞（2017年） NTTコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 庄司 哲也氏
第15回授賞（2001年） 株式会社資生堂 代表取締役社長 池田 守男氏	日本たばこ産業株式会社 代表取締役社長 小泉 光臣氏
第16回授賞（2002年） 株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役社長 鈴木 敏文氏	第32回授賞（2018年） 第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二氏 明治安田生命保険相互会社 取締役代表執行役社長 根岸 秋男氏
第17回授賞（2003年） キリンビール株式会社 代表取締役社長 荒薛 康一郎氏	第33回授賞（2019年） エーザイ株式会社 取締役兼代表執行CEO 内藤 晴夫氏
青木賞（内部監査優秀文献・論文賞）	第34回授賞（2020年） MS&ADインシュアنسグループホールディングス株式会社 取締役社長 グループCEO 原 典之氏
故・青木茂男博士（早稲田大学名誉教授）の内部監査研究業績を記念し、監査に直接・間接に関連する学者・実務家等の研究業績について、優れた著書・論文としてまとめられたものを青木賞として表彰する。	第35回授賞（2021年） 株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長 南 昌宏氏
第1回授賞（1987年） 著書の部：吉原 英樹氏著（神戸大学教授） 『戦略的企業革新』	第36回授賞（2022年） 株式会社I.H.I 代表取締役社長 最高経営責任者 井手 博氏
論文の部：海老塚 利明氏筆（公認会計士） 「三様監査の協調的運用と内部監査人のあり方」 大矢知浩司氏筆（青山学院大学教授） 「システム監査と内部統制」	第37回授賞（2023年） 富士通株式会社 代表取締役社長CEO 時田 隆仁氏
第2回授賞（1988年） 著書の部：盛田 良久氏著（大阪学院大学助教授） 『アメリカ証取法会計』	第38回授賞（2024年） 日清食品ホールディングス株式会社 代表取締役 取締役社長CEO 安藤 宏基氏
第4回授賞（1990年） 著書の部：稻葉 洲臣氏筆（近畿大学教授） 「監査役監査を巡る天動説と地動説」 坂本 幸雄氏筆（サントリー株式会社常勤監査役） 「管理体制監査への試み」	第7回授賞（1993年） 著書の部：堀江 正之氏著（日本大学助教授） 『システム監査の理論』
第5回授賞（1991年） 著書の部：津田 秀雄氏著（和歌山大学教授） 『ドイツ内部監査論』	第8回授賞（1994年） 著書の部：加藤 恭彦氏著（甲南大学教授） 『現代ドイツ監査制度論』
第6回授賞（1992年） 著書の部：中野 勝氏著（立命館大学教授） 『監査の理論と実践』	第9回授賞（1995年） 著書の部：千代田 邦夫氏著（立命館大学教授） 『アメリカ監査論』 『マルチディメンションナル・アプローチ&リスク・アプローチ』
第7回授賞（1993年） 著書の部：内藤 文雄氏著（神戸大学教授） 『監査判断形成論』	第10回授賞（1996年） 著書の部：内藤 文雄氏著（神戸大学教授） 『監査判断形成論』
第8回授賞（1994年） 著書の部：加藤 恭彦氏著（甲南大学教授） 『現代ドイツ監査制度論』	第11回授賞（1997年） 著書の部：櫻井 通晴氏著（専修大学教授） 『Integrated Cost Management』
第9回授賞（1995年） 著書の部：千代田 邦夫氏著（立命館大学教授） 『マルチディメンションナル・アプローチ&リスク・アプローチ』	第12回授賞（1998年） 著書の部：富山 茂氏著（大阪国際大学教授） 『会計システムの信頼性確保と監査アプローチにかかる一考察』

青木賞（内部監査優秀文献・論文賞）

故・青木茂男博士（早稲田大学名誉教授）の内部監査研究業績を記念し、監査に直接・間接に関連する学者・実務家等の研究業績について、優れた著書・論文としてまとめられたものを青木賞として表彰する。

第1回授賞（1987年） 著書の部：吉原 英樹氏著（神戸大学教授） 『戦略的企業革新』	第7回授賞（1993年） 著書の部：堀江 正之氏著（日本大学助教授） 『システム監査の理論』
論文の部：海老塚 利明氏筆（公認会計士） 「三様監査の協調的運用と内部監査人のあり方」 大矢知浩司氏筆（青山学院大学教授） 「システム監査と内部統制」	第8回授賞（1994年） 著書の部：加藤 恭彦氏著（甲南大学教授） 『現代ドイツ監査制度論』
第2回授賞（1988年） 著書の部：盛田 良久氏著（大阪学院大学助教授） 『アメリカ証取法会計』	第9回授賞（1995年） 著書の部：千代田 邦夫氏著（立命館大学教授） 『マルチディメンションナル・アプローチ&リスク・アプローチ』
第4回授賞（1990年） 著書の部：稻葉 洲臣氏筆（近畿大学教授） 「監査役監査を巡る天動説と地動説」 坂本 幸雄氏筆（サントリー株式会社常勤監査役） 「管理体制監査への試み」	第10回授賞（1996年） 著書の部：内藤 文雄氏著（神戸大学教授） 『監査判断形成論』
第5回授賞（1991年） 著書の部：津田 秀雄氏著（和歌山大学教授） 『ドイツ内部監査論』	第11回授賞（1997年） 著書の部：櫻井 通晴氏著（専修大学教授） 『Integrated Cost Management』
第6回授賞（1992年） 著書の部：中野 勝氏著（立命館大学教授） 『監査の理論と実践』	第12回授賞（1998年） 著書の部：富山 茂氏著（大阪国際大学教授） 『会計システムの信頼性確保と監査アプローチにかかる一考察』

第12回授賞（1998年）
著書の部：石原 俊彦氏著（関西学院大学助教授 公認会計士）
『リスク・アプローチ監査論』

第13回授賞（1999年）
論文の部：高田 敏文氏筆（東北大学大学院教授）
『監査人独立性要因の分析へのレンズモデルの適用』

第14回授賞（2000年）
著書の部：石崎 忠司氏著（中央大学教授）
『企業の持続的成長性分析』

第15回授賞（2001年）
論文の部：八田 進二氏筆（青山学院大学教授）
『内部監査とコーポレート・ガバナンス』
——内部統制を核としての検討』
松井 隆幸氏筆（拓殖大学教授）
『内部監査における性質の変化とリスクベース監査』

第16回授賞（2002年）
著書の部：蟹江 章氏著（北海道大学大学院助教授）
『現代監査の理論—フランス監査制度に関する研究—』
川北 博氏著（公認会計士）
『会計情報監査制度の研究—日本型監査の転換—』

第17回授賞（2003年）
論文の部：尾嶋 隆氏筆（中央大学教授）
『ビジネス・リスク・アプローチの動向』
島崎 主税氏筆（公認会計士）
『コーポレート・ガバナンスと内部監査』
——IIA『基準』等の公表に関連して—』

第18回授賞（2004年）
著書の部：鈴木 豊氏著（青山学院大学教授）
『政府・自治体・パブリックセクターの公監査基準』

第19回授賞（2005年）
著書の部：林 隆敏氏著（関西学院大学商学部教授）
『継続企業監査論—ゴーイング・コンサーン問題の研究—』

第20回授賞（2006年）
著書の部：柿崎 環氏著（跡見学園女子大学助教授）
『内部統制の法的研究』

第21回授賞（2007年）
著書の部：吉川 吉衛氏著（大阪市立大学大学院教授）
『企業リスクマネジメント—内部統制の手法として—』

第22回授賞（2008年）
著書の部：鳥羽 至英氏著（早稲田大学教授）
『内部統制の理論と制度執行・監督・監査の視点から』

第23回授賞（2009年）
著書の部：池田 公司氏著（甲南大学教授）
『知的資産の監査』

論文の部：武田 和夫氏筆（堀山女学園大学准教授）
『内部監査機能の組織的位置づけと監査報告』
泉 洋太郎氏筆（チーリッピ保険会社日本支店）
「独立性向上により内部監査はどのように変容したか
——組織学習理論による事例分析』

第24回授賞（2010年）
著書の部：佐藤 敏昭氏著（名古屋経済大学大学院教授）
『監査役制度の形成と展望
一大規模公開会社における監査役監査の課題—』

第25回授賞（2011年）
論文の部：丸山 恭司氏筆（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科）
『自治体監査における民間内部監査手法の活用
～岐阜県の取組から』

第26回授賞（2012年）
著書の部：五十嵐 達朗氏著（公認会計士）
『財務諸表監査 私論』
越智 信仁氏著（中央大学企業研究所客員研究員）
『IFRS公正価値情報の測定と監査
一見積り・予測・リスク情報拡大への対応』

論文の部：吉武 一氏筆（株式会社埼玉りそな銀行常勤監査役）
『内部監査業務とロジカル・シンキング』

第27回授賞（2013年）
著書の部：樋口 晴彦氏著（警察大学校警察政策研究センター教授）
『組織不祥事研究
—組織不祥事を引き起こす潜在的原因の解明—』

論文の部：池田 晋氏筆（日産自動車株式会社グローバル内部監査室マネージャー）
『経営人材育成の場として機能する内部監査部門への変革
一日系企業のアンケート調査を中心として—』
町田 祥弘氏筆（青山学院大学大学院会計プロフェッショナル研究科教授）
『外部監査と内部監査の関係の新たな展開
—内部監査人による外部監査の直接支援に関する研究—』

第28回授賞（2014年）
論文の部：春日部 光紀氏筆（北海道大学大学院経済学研究科准教授）
『アメリカ鉄道会社における内部監査の生成と展開』
藤原 英賢氏筆（追手門学院大学経営学部講師）
『内部統制の問題を開示した企業の性質と問題の深刻度に関する研究』

第29回授賞（2015年）
著書の部：瀧田 煉己氏著（同志社大学商学部教授）
『体系監査論』

論文の部：『戦略とリスク管理の統合アーキテクチャに関する研究』
南雲 岳彦氏筆（株三菱UFJフィナンシャル・グループ
米州統括部長兼米国ブルデンシャル規制対応推進室長）

第30回授賞（2016年）
著書の部：弥永 真生氏著（筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授）
『会計監査入論』

第31回授賞（2017年）
著書の部：藤井 範彰氏著（公認会計士）
『内部監査のプロが書く監査報告書の指摘事項と改善提案』

論文の部：中村 映美氏筆（大阪成蹊短期大学 教授）
『内部監査によるガバナンス改善のための課題
—経営者と内部監査人のコミュニケーションを中心にして—』

第32回授賞（2018年）
著書の部：中村 元彦氏著（千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授）
『IT会計帳簿論
—IT会計帳簿が変える経営と監査の未来—』

第33回授賞（2019年）
論文の部：河村 賢治氏筆（立教大学大学院法務研究科教授）
『ソフトによるコーポレート・ガバナンス』

第34回授賞（2020年）
論文の部：別府 正之助氏筆
『監査役会等と内部監査部門の指揮・報告関係を規定化しよう』

第35回授賞（2021年）
著書の部：小澤 義昭氏著（桃山学院大学経営学部教授、大学院経営学研究科長）
『監査実施プロセスの理論と実践』

第36回授賞（2022年）
論文の部：兼田 克幸氏筆（北海道大学 名誉教授）
『コーポレート・ガバナンスの強化と内部監査』

第37回授賞（2023年）
著書の部：高田 晴仁氏著（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
『監査役の誕生—歴史の窓から—』

論文の部：蓮沼 利建氏筆（青山学院大学大学院
会計プロフェッショナル研究科博士後期課程）
『取締役会の監督機能発揮のための内部監査機能のあり方』

第38回授賞（2024年）
著書の部：岡野 泰樹氏著（北海道大学大学院経済学研究院 准教授）
『統合報告監査論—サステナビリティ時代の信頼性保証—』

論文の部：梁 晃宇氏筆（立命館アジア太平洋大学国際経営学部 准教授）
『内部監査基準の遵守が内部監査の成果に及ぼす影響
—基準遵守の測定と基準適合表明の調整効果を中心に—』

役員及び顧問

(順不同・敬称略) (2025年6月20日現在)

一般社団法人日本内部監査協会 役員

会長	非常勤	伏屋 和彦	一般社団法人日本内部監査協会	
代表理事				
業務執行理事	常勤	土屋 一喜	一般社団法人日本内部監査協会	
専務理事				
理事	非常勤	竹原 修平	味の素株式会社	執行役 コーポレート本部 監査部長
理事	々	福井美佐子	出光興産株式会社	内部監査室長 (2025年7月1日就任予定)
理事	々	金富 正道	伊藤忠商事株式会社	監査部長
理事	々	須永 智則	株式会社NTTデータグループ	監査部長
理事	々	津田 信治	大阪ガス株式会社	監査部長
理事	々	山田 優	小田急電鉄株式会社	監査・内部統制室長
理事	々	塚本 浩一	株式会社オリエンタルランド	監査部長
理事	々	玉田浩一郎	関西電力株式会社	理事 経営監査室長(2025年7月1日就任予定)
理事	々	井澤 理	キヤノン株式会社	経営監理室室長
理事	々	衛藤 太朗	九州電力株式会社	経営監査室長
理事	々	杉山 和之	キリンホールディングス株式会社	経営監査部長
理事	々	中森 將夫	近鉄グループホールディングス株式会社	監査部長
理事	々	毛利 直広	国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)	Chairman, Audit and Advisory Committee
理事	々	尾崎 秀樹	西部ガスホールディングス株式会社	監査部長
理事	々	北川 晴元	株式会社資生堂	監査部長
理事	々	吉武 一	株式会社STAGEON	常勤監査役
理事	々	横瀬 達也	相鉄ホールディングス株式会社	監査部長
理事	々	後藤美佐子	ソニーグループ株式会社	リスク & コントロール部 シニアマネジャー
理事	々	伊藤 道代	中部電力株式会社	経営監査部長
理事	々	藤川礼二郎	東京ガス株式会社	監査部長
理事	々	氏家 務	東レ株式会社	監査部長
理事	々	木原 妙美	トヨタ自動車株式会社	内部監査室長
理事	々	林 俊典	名古屋鉄道株式会社	グループ監査部長
理事	々	馬場 宏明	西日本鉄道株式会社	監査部長
理事	々	鎌田 章嗣	日本生命保険相互会社	監査部長
理事	々	棕木 哲男	日本電気株式会社	グループ内部監査部門 Deputy Head of Audit
理事	々	朝倉 薫	日本電信電話株式会社	執行役員 内部監査部門長
理事	々	尾久 一朗	日本放送協会	内部監査室 室長
理事	々	宮本 伸司	北海道ガス株式会社	執行役員 監査部長
理事	々	川瀬 厚	三井物産株式会社	常務執行役員 内部監査部長
理事	々	松本 拓也	三井不動産株式会社	監査室長
理事	々	下田 抄子	三菱商事株式会社	監査部長
理事	々	菊池 芳文	森永乳業株式会社	監査部長
理事	常勤	川口 潤	一般社団法人日本内部監査協会	
監事	非常勤	石原 基康	プレミアアンチエイジング株式会社	常勤監査役
監事	々	角田 善弘	ボアソナード コンサルティング	代表

一般社団法人日本内部監査協会 顧問

仲 浩史 関西学院大学 総合政策学部 教授

一般社団法人日本内部監査協会定款

平成 19 年 7 月 2 日制定
平成 19 年 7 月 5 日施行
平成 23 年 10 月 26 日改定
平成 24 年 6 月 22 日改定
平成 25 年 4 月 1 日施行

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、一般社団法人日本内部監査協会（以下「本会」という。）と称する。

(事務所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を東京都中央区に、従たる事務所を大阪市に置く。

2 本会は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本会は、内部監査及び関連する諸分野についての理論及び実務の研究、並びに内部監査の品質及び内部監査人の専門的能力の向上を推進するとともに、内部監査に関する知識を広く一般に普及することにより、わが国産業、経済の健全な発展に資することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 内部監査士など本会所定の資格の認定
- (2) 全国大会、講演会、研究会、研修会、懇談会、委員会などの開催
- (3) 内部監査に関する指針及び資料の作成並びにその普及
- (4) 内部監査の発展に寄与した組織体及び刊行図書・文献の表彰並びに研究助成
- (5) 内部監査関連情報及び資料の収集、研究調査並びにその配布
- (6) 機関誌、図書その他の印刷物の編集及び刊行
- (7) 国際的な内部監査人の組織である内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors, Inc.／略称 IIA）と連携しての国際活動
- (8) 内部監査に関する相談・支援
- (9) 内外関係団体との連絡及び提携
- (10) 国会、関係省庁、関係団体などへの建議又は答申
- (11) その他本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

3 1 項第 7 号の事業を行うための当協会内組織を The Institute of Internal Auditors Japan（略称 IIA JAPAN）と称する。

第 3 章 会員

(種別)

第 5 条 本会の会員は、正会員、IIA 個人会員及び名誉会員とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財團法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員は、本会の目的に賛同し、社員総会において別に定める会員規程に従い入会する法人又は団体とする。
- (2) IIA 個人会員は、本会の目的に賛同し、社員総会において別に定める会員規程に従い入会する個人とする。
- (3) 名誉会員は、本会に功労のあった者で、社員総会において別に定める会員規程に従い、理事会において承認された個人とする。

2 正会員の代表者、IIA 個人会員及び名誉会員は、前条第 1 項 7 号に規定する内部監査人協会（IIA）の国際会員として登録される。

(入会)

第 6 条 正会員又は II A 個人会員として入会しようとする者は、別に定める入会申請書を本会に提出し、理事会の承認を得なければならない。

2 正会員は、法人又は団体の代表者としてその権利を行使する 1 人の者（以下「会員代表者」という。）を定め、

本会に届け出なければならない。

3 会員代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を本会に提出しなければならない。

(入会金及び会費)

第7条 正会員及びI I A個人会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の義務)

第8条 会員は、定款及び関係法令を遵守するとともに、本会の目的達成に必要な事業に協力する義務を負う。

(任意退会)

第9条 正会員又はI I A個人会員は、別に定める退会届を本会に提出することにより、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 正会員が次の各号のいずれかに該当するときは、社員総会の決議により、除名することができる。この場合、当該正会員に対し、当該社員総会の日から1週間前までに通知するとともに、社員総会において弁明の機会を与えなければならない。

(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。

(2) 本会の名誉をき損し、又は本会の目的に反する行為をしたとき。

(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 正会員以外の会員が前項各号のいずれかに該当するときは、理事会の決議により、除名することができる。この場合、当該会員に対し、当該理事会の日から1週間前までに通知するとともに、理事会において弁明の機会を与えなければならない。

3 前2項により除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員の資格喪失)

第11条 前2条の場合のほか、会員が次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

(1) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。

(2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、または会員である法人若しくは団体が解散したとき。

(3) 会費を納入せず、督促後なお3か月以上納入しないとき。

(4) 総正会員の同意があったとき。

(会員の資格喪失に伴う権利及び義務)

第12条 会員が前条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、義務を免れる。

ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は返還しない。

第4章 社員総会

(構成)

第13条 社員総会は、正会員をもって構成する。

(議決権)

第14条 正会員の社員における議決権は、各1個とする。

(権限)

第15条 社員総会は、次の事項について決議する

(1) 定款の変更

(2) 貸借対照表及び正味財産増減計画書の承認

(3) 役員の選任及び解任

(4) 解散

(5) 残余財産の処分

(6) 入会金及び会費

(7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種別)

第16条 本会の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

(開催)

第17条 定時社員総会は、毎事業年度終了後3か月以内に開催する。

2 臨時社員総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事会において開催の決議がなされたとき。

(2) 議決権の5分の1以上を有する正会員から、社員総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、社員総会の招集の請求があったとき。

(招集)

第18条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序により、他の理事が招集する。

3 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催日の1週間前までに通知を発しなければならない。ただし、社員総会に出席しない正会員が書面によって議決権を行使することができるとしているときは、2週間前までに通知を発しなければならない。

4 前条第2項第2号の規定による請求があったときは、会長は、6週間以内の日を社員総会の日とする臨時社員総会を招集しなければならない。

(議長)

第19条 社員総会の議長は、会長がこれに当たる。ただし、会長が欠けたとき又は会長に事故等の支障があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序により、他の理事がこれに当たる。

(決議)

第20条 社員総会の決議は、総正会員の決議権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(1) 正会員の除名

(2) 監事の解任

(3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

(書面議決等)

第21条 社員総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面によって議決権を行使し、又は他の正会員を代理人として議決権を行使することができる。

2 前項の規定により議決権を行使する正会員は、前条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第22条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した代表理事は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員、顧問及び参与

(種類及び定数)

第23条 本会に、次の役員を置く。

(1) 理事 40名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち2名以内を代表理事とし、代表理事のうち1名は専務理事とする。必要に応じて専務理事以外の常勤の理事のうち1名を代表理事とすることができる。

3 代表理事以外の理事のうち2名以内を一般社団・財団法人法第91条第1項第2号に定める業務執行理事とすることができる。

4 理事のうち、1名を会長、1名を専務理事とし、必要に応じて1名を副会長、2名以内を常務理事とすることができる。

(選任)

第24条 理事及び監事は、社員総会の決議によって、会員代表者の中から選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、理事は8名、監事は1名を限度として、会員代表者以外の者から選任することができる。

2 代表理事は、理事会の決議によって、常勤の理事の中から選定する。

3 業務執行理事は、理事会の決議によって、常勤の理事の中から選定する。

4 会長及び副会長は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。

5 専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって、常勤の理事の中から選定する。

6 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

7 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族その他法令で定める特殊の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。

(職務)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表して業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本会の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、3か月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

4 会長は、社員総会及び理事会を招集し、その議長となる。

5 副会長は、会長が欠けたとき又は会長が前項に掲げる職務をおこなうことができないときは、前項に掲げる会長の職務を代行する。

6 専務理事は、本会の業務を総括するとともに、会長及び副会長ともに欠けたとき又はともに職務を行うことができないときは、その職務を代行する。

7 常務理事は、専務理事を補佐する。

(監事の職務及び権限)

第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(任期)

第27条 役員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した役員の補欠として選任された役員の任期は、その退任した役員の任期の満了する時までとする。

3 役員は、第23条第1項で定めた役員の員数が欠けた場合には、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解任)

第28条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合には、当該役員に社員総会で弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第29条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、社員総会において定める総額の範囲内で、理事会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 役員には本会の活動を行うための費用の支払いをすることができる。

(責任の免除又は限定)

第30条 本会は、役員の一般社団・財団法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

2 本会は、一般社団・財団法人法で定める外部役員等との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件

に該当する場合には法令に定める最低責任限度額を損害賠償責任限度額とする契約を、理事会の決議によって、締結することができる。

(顧問及び参与)

- 第31条 本会は、顧問7名以内及び参与5名以内を置くことができる。
- 2 顧問及び参与は、学識経験者又は本会に功労があった者のうちから、理事会の推薦により、会長が委嘱する。
 - 3 顧問は、本会の運営に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。
 - 4 参与は、本会の業務の処理に関して会長の諮問に答える。
 - 5 第27条第1項の規定は、顧問及び参与について準用する。

第6章 理事会

(構成)

- 第32条 本会に理事会を置く。
- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
 - 3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(権限)

- 第33条 理事会は、法令又はこの定款に別に定めるものほか、次に掲げる職務を行う。
- (1) 本会の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 会長、副会長、専務理事、常務理事、常務理事以外の代表理事又は業務執行理事の選定及び解職

(招集)

- 第34条 理事会は、3か月に1回以上会長が招集する。
- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序により、他の理事が理事会を招集する。
 - 3 理事会を招集する者は、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面（電磁的方法によるものを含む。）をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対しその通知を発しなければならない。
 - 4 前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

- 第35条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。会長が欠けたとき又は会長に事故等の支障があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序により、他の理事がこれに当たる。

(定足数)

- 第36条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決議)

- 第37条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

- 第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りではない。

(議事録)

- 第39条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は、これに記名押印しなければならない。

(理事会に関する定め)

- 第40条 理事会に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるものほか、理事会において別に定める。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第41条 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 移行登記前日の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金収入
- (3) 会費収入
- (4) 寄附金品
- (5) 資産から生じる収入
- (6) 事業に伴う収入
- (7) その他の収入

(資産の管理)

第42条 本会の資産は、代表理事が管理し、その管理の方法は、理事会の議決による。

(経理の支弁)

第43条 本会の経費は、資産を持って支弁する。

(事業年度)

第44条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第45条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに代表理事が作成し、理事会の決議を経て、直近の社員総会に報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第46条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書をいう。以下本条において同じ。）及びこれらの附属明細書（以下「計算書類等」という。）を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、事業報告及び計算書類を定時社員総会に提出し、事業報告についてはその内容を報告し、計算書類については承認を受けなければならない。

2 本会は、法令の定めるところにより、計算書類等を主たる事務所に備え置くとともに、貸借対照表を公告するものとする。

(剰余金の分配の禁止)

第47条 本会は剰余金の分配を行うことができない。

第8章 定款の変更、解散等

(定款の変更)

第48条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第49条 本会は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第50条 本会が解散等により清算するときに有する残余財産は、社員総会の決議を経て本会と類似の目的を有する他の公益法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 補則

(委員会)

第51条 本会は、事業の円滑な遂行を図るため、委員会を設けることができる。

- 2 委員会は、その目的とする事項について、調査し、研究し、又は審議する。
- 3 委員会の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(事務局)

- 第52条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置き、職員の任免は専務理事が行う。

(備付け帳簿及び書類)

- 第53条 主たる事務所には、法令を定めるところにより次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならぬ。

- (1) 定款
- (2) 社員名簿及び社員の異動に関する書類
- (3) 理事及び監事の名簿
- (4) 許可、許可等に関する書類
- (5) 定款に定める社員総会及び理事会の議事に関する書類
- (6) 監査報告
- (7) その他法令で定める帳簿及び書類

(公告の方法)

- 第54条 本会の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

(委任)

- 第55条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の決定により別に定める。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第44条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 本会の最初の代表理事は神田幸尚とする。
- 4 社団法人日本内部監査協会の会員である者は、第6条第1項の規定にかかわらず、一般社団法人の登記の日に本会の会員になったものとみなす。
- 5 社団法人日本内部監査協会の諸規程等は、一般社団法人日本内部監査協会の諸規程等として引き継ぐものとし、法人格の表記は読み替えるものとする。

会員規程

平成 19 年 7 月 2 日制定
平成 19 年 7 月 5 日施行
平成 24 年 6 月 22 日改定
平成 25 年 4 月 1 日施行

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本内部監査協会（以下「本会」という。）の定款（以下「定款」という。）に定められた事項のほか、本会の会員（以下「会員」という。）に関し必要な事項を定める。

(権利)

第2条 会員は次の各号に掲げる権利を有する。

(1) 正会員

- ア. 本会機関誌『月刊監査研究』の配付を受けることができる。
- イ. 会員代表者は内部監査人協会（I I A）の国際会員として登録される。
- ウ. 会員向け研究会「監査問題解説コース」、「内部監査基礎コース」、「I I A 監査情報解説コース」に研修費無料で参加することができる。
- エ. 一般向け研修会（研修費有料）に所定の割引研修費で参加することができる。
- オ. 本会ホームページの会員サイトを利用することができる。
- カ. 会員を対象とする研究会に、それぞれの運営規約に従い、参加することができる。
- キ. 会員間の交流による情報交換の意味から、希望する会員他社に対する紹介を協会に依頼することができる。
- ク. 本会機関誌『月刊監査研究』の追加購読を希望するとき、あるいは本会機関誌『月刊監査研究』に加えて内部監査人協会（I I A）機関誌『Internal Auditor』の購読を希望するときは、特別購読申込書を提出し有償で配付を受けることができる。

(2) I I A 個人会員

- ア. 本会機関誌『月刊監査研究』又は内部監査人協会（I I A）機関誌『Internal Auditor』の配付を受けることができる。
- イ. 内部監査人協会（I I A）の国際会員として登録される。
- ウ. 一般向け研修会（研修費有料）に所定の割引研修費で参加することができる。
- エ. 本会ホームページの会員サイトを利用することができる。
- オ. 公認内部監査人（C I A）有資格者にあっては、研究会「C I A フォーラム」に、運営規約に従い、参加することができる。

(3) 名誉会員

- ア. 本会機関誌『月刊監査研究』又は内部監査人協会（I I A）機関誌『Internal Auditor』の配付を受けることができる。
- イ. 内部監査人協会（I I A）の国際会員として登録される。
- ウ. 本会ホームページの会員サイトを利用することができる。

(入会日)

第3条 正会員及びI I A 個人会員の入会日は、入会申込書を本会が受理し、理事会の承認を得てかつ当該年度会費の納入が確認できた日とする。
2 名誉会員の入会日は、会長又は代表理事の推薦により理事会において承認された日とする。

(退会日)

第4条 会員の退会日は、定款第9条に定める退会届の退会年月日欄に記載してある日とする。ただし、退会日は退会届の提出日より遡ることはできない。

(資格の復活)

第5条 定款第11条第3号の規定により会員の資格を喪失した者は、資格喪失の事実が発生した日から1年以内に未納会費及び当該年度会費を一括納入することにより、会員の資格を復活させることができる。

(規程の変更)

第6条 この規程は、理事会の議を経、社員総会の承認を受けなければ、変更することができない。

(雑則)

第7条 この規程に定める事項のほか、会員に関し必要な事項は、別に定める。

附則

- 1 平成24年6月22日の改定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

会費規程

平成 19 年 7 月 2 日制定
平成 19 年 7 月 5 日施行
平成 24 年 6 月 22 日改定
平成 25 年 4 月 1 日施行

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本内部監査協会（以下「本会」という。）の定款第7条の規定に基づき、本会の会員の会費に関し必要な事項を定める。

(会費)

第2条 会員の会費は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 正会員 年 100,000 円
- (2) IIA個人会員 年 20,000 円

(納入)

第3条 前条に規定する会費は、指定の方法で1年分を一括納入する。

(入会金)

第4条 正会員の入会金は30,000円とする。本会に入会しようとする者は所定の入会申込書と共に入会金を納入しなければならない。

(減免)

第5条 名誉会員は入会金及び会費納入を免除される。

学識経験者にあっては、IIA個人会員の会費を年7,000円とする。

(規程の変更)

第6条 この規程は、理事会の議を経、社員総会の承認を受けなければ、変更することができない。

附則

- 1 平成24年6月22日の改定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 第3条の規定にかかわらず、既納の社団法人日本内部監査協会の会費は、本会の会費に振り替える。
- 3 本会設立時に、社団法人日本内部監査協会の会費未納者の会費は、本会が徴収する。

株 口 一 ソ ン

〈各種商業〉

ICDAホールディングス(株)
アイセイ薬局
アインホールディングス(株)
青山商事(株)
アクマータク(株)
アセラク(株)
アスル(株)
アステナホールディングス(株)
アストモスエネルギー(株)
アズワーナ(株)
アダストリ(株)
アルフレッサホールディングス(株)
アーレフ(株)
イトアンドホールディングス(株)
いすゞ自動車販売(株)
イートモービル番屋(株)
一家ホールディングス(株)
伊藤忠食品(株)
イメージワンドームヤマダ(株)
ウイン・パートナーズ(株)
魚力いB(株)
うかH(株)
英和(株)
エクシング(株)
SFPホールディングス(株)
エターナルホスピタリティグループ(株)
エディアホールディングス(株)
NHKアート(株)
NHK出(株)
NHアシリティ(株)
エソシングル(株)
エフティグループ(株)
MS&ADビジネスサポート(株)
エム・エス・ケー農業機械(株)
エマテック(株)
オレサイズ(株)
王将フードサンライズ(株)
オードウエル(株)
大阪いずみ市民生活協同組合(株)
オートバックスセブン(株)
大光明機光(株)
岡谷鋼機(株)
オストジャパングループ(株)
カカイエグル(株)
加賀F(株)
加藤E(株)
加藤I(株)
兼松コミュニケーションズ(株)
北恵(株)
キヤノンシステムアンドサポート(株)
キヤノンマーケティングジャパン(株)
協栄産業(株)
クオググルメ(株)
オーラリメック(株)
アコト屋(株)
ニム杵(株)
神戸物産(株)
戸ウイ(株)

株 N A I T O

長瀬産業(株)
N.1
西本Wismettacホールディングス(株)
日鉄物産(株)
日本郵便オフィスサポート(株)
任天堂販売(株)
野村貿易(株)
萩原電気ホールディングス(株)
伯東(株)
橋本総業ホールディングス(株)
阪和興業(株)
日立ハイテク(株)
フルサトマルカホールディングス(株)
文祥堂(株)
北海道ジェイ・アール商事(株)
ホンダトレーディング(株)
マーケットエンタープライズ(株)
マクニカ(株)
丸中ゴム工業(株)
丸カサ商事(株)
三井物産(株)
ミツウロコグループホールディングス(株)
菱商事RtMジャパン(株)
菱商事ミカナルス(株)
菱商事テマシナリ(株)
明和産業(株)
メタルワ(株)
メディアスホールディングス(株)
ヤマヤ(株)
ジエイアール西日本商事(株)
JFE商事(株)
ジャパンマシナリー(株)
神鋼商事(株)
ユアサ(株)
新生紙パルプ商事(株)
シンデン・ハイテックス(株)
新東亜交易(株)
杉住本商事(株)
ラリサ(株)
新住友商事(株)
新華友商(株)
西日空商事(株)
全双日(株)
双日(株)
双日(株)
ソ第一(株)
第大丸(株)
高千穂(株)
高タキ(株)
蝶椿帝人(株)
高村(株)
伊藤忠工(株)
伊藤忠紙(株)
伊藤忠建(株)
伊藤忠忠食糧(株)
伊藤忠丸紅(株)
稻畑産業(株)

〈百貨店・スーパー〉

バッファロー(株)
パナソニックオートモーティブシステムズ(株)
パナソニックコネクト(株)
パナツク(株)
バンダイナムコホールディングス(株)
バンダイナムコミュニケーションズ(株)
パンチ工業(株)
PHCホールディングス(株)
ビオフェルミン製薬(株)
ビジヨン(株)
フィックスター(株)
ブイ・テクノロジー(株)
島キヤノン(株)
福島コク(株)
フジ医療器(株)
フジシールインターナショナル(株)
富士発條(株)
プラス(株)
ブリヂストンサイクル(株)
ブリヂストンプラントエンジニアリング(株)
フリュ(株)
古河A.S.(株)
プロネクサス(株)
ベンテル(株)
ホギメイカ(株)
ホクシ(株)
ホ北斗(株)
本州化学生工業(株)
MARK STYLER(株)
マイクロカット(株)
前田工織(株)
マキテック(株)
マツオカコーポレーション(株)
丸山製作所(株)
笠笠産業(株)
ミズヌ(株)
三菱鉛筆(株)
三菱電機ソフトウエア(株)
メニコン(株)
メビウスパッケージング(株)
ヤマシンフィルタ(株)
ヤマハ(株)
UBE三菱セメント(株)
ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン(株)
ライフドリンクカンパニー(株)
リーガルコーポレーション(株)
リガク・ホールディングス(株)
L.I.X.I.L(株)
リンクテック(株)
ローランド(株)
Y.K.K.A.P(株)

〈商社〉

IVSホールディングス(株)
味の素トレーディング(株)
アルコニッタス(株)
イグロス(株)
イシ(株)
石光商事(株)
一村産業(株)
伊藤忠工(株)
伊藤忠紙(株)
伊藤忠建(株)
伊藤忠忠食糧(株)
伊藤忠丸紅(株)
稻畑産業(株)

国分グループ本社(株)
コスモ石油販売(株)
㈱コメ兵ホールディングス
㈱サーラコーポレーション
㈱サイゼリヤ
㈱サガミホールディングス
サツドラホールディングス(株)
㈱サンキ
㈱三景
㈱サンゲツ
㈱SANKO MARKETING FOODS
サントリービバレッジソリューション(株)
㈱サンリオ
サンワテクノス(株)
㈱G-7ホールディングス
㈱CBホールディングス
㈱ジェイアル西日本フードサービスネット
㈱J R 東日本商事
ジエコス(株)
ジオリープグループ(株)
シナネンホールディングス(株)
Japan Eyewear Holdings(株)
㈱J A L U X
㈱シャルレ
シユッピング(株)
㈱ジョイフル本田
神栄(株)
㈱ジンズホールディングス
新日本製薬(株)
㈱Z U U
スギホールディングス(株)
㈱スクロール
㈱スズケン
㈱スタイルライフ・ホールディングス
㈱ストライプホールディングス
㈱スマートニクス
ゼットト(株)
㈱セブン-イレブン・ジャパン
㈱千趣会
センチュリーメディカル(株)
セントラルフォレストグループ(株)
総合メディカルグループ(株)
㈱Z O Z O
㈱ソリトンシステムズ
㈱第一興商
DAIKO X TECH(株)
㈱大水
太平洋興発(株)
DAIWA CYCLE(株)
㈱ダブリュ・アイ・システム
㈱W D I
田村駒(株)
タワーレコード(株)
㈱チヨダ
都築電気(株)
円谷フィールズホールディングス(株)
㈱TSIホールディングス
DCMホールディングス(株)
㈱D D グループ
㈱DINOS CORPORATION
㈱デコルテ・ホールディングス
東京エレクトロン デバイス(株)
東邦ホールディングス(株)
㈱ト一ホー
TOHOシネマズ(株)
ドトールコーピー^一
㈱巴商會
㈱トモズ
トヨタモビリティパート(株)

トライアンフィールドホールディングス(株)
㈱トリドールホールディングス
㈱トレジャー・ファクトリー
㈱ナ・デックス
西川計測(株)
㈱ニチイホールディングス
㈱日伝
日産自動車販売(株)
日産東京販売ホールディングス(株)
日販グループホールディングス(株)
㈱日本アクセス
日本瓦斯(株)
㈱ニトリホールディングス
日本紙通商(株)
日本紙パルプ商事(株)
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
日本事務器(株)
日本調剤(株)
日本ピザハット(株)
日本マクドナルド(株)
日本郵政(株)
日本郵便(株)
日本和装ホールディングス(株)
㈱ネクスコ東日本エリアトラクト
㈱ネクセライズ
野原グループ(株)
㈱バイク王&カンパニー^一
㈱BuySell Technologies
㈱ハイディ日高
㈱はせがわ
㈱パリミキ
バリュエンスホールディングス(株)
㈱P A L T A C
㈱バンダイナムコエクスペリエンス
バンドー・I・C・S(株)
㈱バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
日立建機日本(株)
HUMAN MADE(株)
㈱ファーストリテイリング
㈱ファインズ
V T ホールディングス(株)
㈱フォロー・サイト
㈱フォレストホールディングス
福岡ソフトバンクホークス(株)
㈱富士通パーソナルズ
富士テレコム(株)
富士電機ITソリューション(株)
㈱ブシロード
ブックオフグループホールディングス(株)
ブラザーフード
㈱Branding Engineer
㈱ブリーチ
ブリヂストンタイヤソリューションジャパン(株)
㈱フレクト
㈱ブレナス
プレミアアンチエイジング(株)
㈱プロキューブジャパン
平和紙業(株)
ペットゴー(株)
ほけんの窓口グループ(株)
㈱ホンダユーテック
㈱マツキヨコカラ&カンパニー^一
㈱マツザワ
松田産業(株)
㈱松富士
㈱松屋フーズホールディングス
㈱マルイチ産商
丸善CHIホールディングス(株)
丸紅建材リース(株)

ミアヘルサ(株)
㈱ミキモト
㈱ミスミグループ本社
㈱ミダックホールディングス
三谷産業(株)
三菱食晶(株)
㈱南九州ファミリーマート
㈱ミラタツブ
㈱メディカルシステムネットワーク
㈱メディパルホールディングス
㈱モスフードサービス
㈱物語コーポレーション
㈱モリタ(株)
モリント(株)
モリリン(株)
矢崎総業(株)
㈱ヤナセ
㈱ヤマタネ
ヤマトオートワークス(株)
㈱ユタカファーマシー^一
㈱ユナイテッドアローズ
㈱吉野家ホールディングス
ラクスル(株)
㈱理研グリーン
㈱リウボウホールディングス
リリカラ(株)
レンティオ(株)
ロイヤルホールディングス(株)
㈱ロフト
㈱ワールドドット
㈱ワールドフィット

〈生命保険〉

アクサ生命保険(株)
朝日生命保険(相)
アフラック生命保険(株)
イオン・アリアンツ生命保険(株)
S B I 生命保険(株)
㈱F P パートナー
オリックス生命保険(株)
㈱かんぽ生命保険
きらら保険サービス(株)
クレディ・アグリコル生命保険(株)
住友生命保険(相)
ソニー生命保険(株)
ソニーフィナンシャルグループ(株)
SOMPOひまわり生命保険(株)
第一生命ホールディングス(株)
第一生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
大樹生命保険(株)
大同生命保険(株)
太陽生命保険(株)
㈱T & D ホールディングス
T & D フィナンシャル生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
トータル保険サービス
なないろ生命(株)
ニッセイ・ウェルス生命保険(株)
日本生命保険(相)
ヒューリック保険サービス(株)
フコクしんらい生命保険(株)
富国生命保険(相)
ブルデンシャルジブルタ・ファインシャル生命保険(株)
ブルデンシャル生命保険(株)
ブルデンシャル・ファインシャル・イン日本駐在員事務所
ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン(株)
ペット&ファミリー損害保険(株)
㈱保険見直し本舗グループ
マニュライフ生命保険(株)

三井住友海上あいおい生命保険(株)
三井住友海上プライマー生命保険(株)
三井物産インシュアランス・ホールディングス(株)
明治安田生命保険(相)
メットライフ生命保険(株)
メディケア生命保険(株)
ライフネット生命保険(株)
楽天生命保険(株)

〈損害保険〉

あいおいニッセイ同和損害保険(株)
アイペット損害保険(株)
アニコム損害保険(株)
エイチ・エス損害保険(株)
AIGジャパン・ホールディングス(株)
au損害保険(株)
S B I 損害保険(株)
MS&ADインシュアランググループホールディングス(株)
キャピタル損害保険(株)
共栄火災海上保険(株)
ジェイアイ傷害火災保険(株)
住宅保証機構(株)
ソニー損害保険(株)
損害保険ジャパン(株)
SOMPOダイレクト損害保険(株)
SOMPOホールディングス(株)
大同火災海上保険(株)
Chubb損害保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
東京海上ホールディングス(株)
トーア再保険(株)
日新火災海上保険(株)
㈱日本貿易保険(株)
(一社)日本損害保険協会
三井住友海上火災保険(株)
三井ダイレクト損害保険(株)
三菱商事インシュアランス(株)
明治安田損害保険(株)
楽天損害保険(株)

〈銀行・証券・リース・ファイナンス〉

アイ・アール債権回収(株)
㈱ISホールディングス
㈱あいち銀行
アイフル(株)
㈱アイリックコーポレーション
㈱あおぞら銀行
あおぞら債権回収(株)
㈱青森みちのく銀行
アコム(株)
㈱足利銀行
アセットマネジメントOne(株)
アビリオ債権回収(株)
尼崎信用金庫
㈱阿波銀行
㈱イオン銀行
イオンフィナンシャルサービス(株)
㈱池田泉州銀行
いすゞリーシングサービス(株)
いちよし証券(株)
伊藤忠リート・マネジメント(株)
㈱伊予銀
㈱岩手銀行
ウエルスナビ(株)
エー・シー・エス債権管理回収(株)
auファイナンシャルサービス(株)
SMBCコンシューマーファイナンス(株)
㈱S M B C 信託銀行
S M B C 日興証券(株)
S B I アルヒ(株)

(株) SBI 証券
 (株) SBI 新生銀行
 SBI FinTech Solutions(株)
 SBIレオスひふみ(株)
 (株) SBJ 銀行
 SBペイメントサービス(株)
 NECキャピタルソリューション(株)
 NTT・TCリース(株)
 NTTファイナンス(株)
 (株) F P G
 (株) エムアイカード
 (株) M F S
 MCPパートナーズ(株)
 (株)L&Fアセットファイナンス
 (株) 大分銀行
 OSL Japan(株)
 大阪信用金庫
 岡安商事(株)
 (株)オリエントコーポレーション
 (株)オリコプロダクトファイナンス
 オリックス(株)
 オリックス銀行(株)
 (株)外為どつとコム
 亀川崎信金庫
 (株)関西みらい銀行
 (株)北日本銀行
 (株) Kyash
 (株)九州ファイナルグループ
 (株)九州リースサービス
 (株)紀陽銀行
 協同住宅ローン(株)
 極東証券(株)
 (株)きらぼし銀行
 (公財)金融情報システムセンター
 (株)クオカード
 クリアル(株)
 クレディ・アグリコル証券会社
 (株)クレディセゾン
 グローバルトラストネットワークス
 (株)群馬銀行
 (株)京葉銀行
 コインチャック(株)
 ゴールドマン・サックス証券(株)
 (株)国際協力銀行
 西京信用金庫
 (株)sustenキャピタル・マネジメント
 (株)山陰合同銀行
 (株)三十三銀行
 CREリートアドバイザーズ(株)
 GMOあおぞらネット銀行(株)
 JA三井リース(株)
 ジェイリース(株)
 (株)ジエーシービー
 (株) J E C C
 (株)静岡銀行
 シティグループ証券(株)
 (株)ジャックス
 (株)ジャパンインベストメントアドバイザー
 ジャフコグループ(株)
 住宅債権管理回収機構
 (株)十六銀行
 (株)証券保管振替機構
 (株)商工組合中央金庫
 (株)しんきんカード
 信金中央金庫
 スタンダードチャータード銀行
 スパークス・グループ(株)
 スバルファイナンス(株)

スルガ銀行(株)
 瀬戸信用金庫
 (株)セブン・カードサービス
 (株)セブン銀行
 (株)セブンCSカードサービス
 (株)セブン・フィナンシャルサービス
 全国信用協同組合連合会
 全国保証(株)
 (一社)全国労働金庫協会
 セントラル短資FX(株)
 ソニーベンディング銀行(株)
 SOMPOアセットマネジメント(株)
 (株)だいこう証券ビジネス
 大和アセットマネジメント(株)
 (株)大和証券グループ本社
 (株)大和ネクスト銀行
 大和ハウス・アセットマネジメント(株)
 多摩信用金庫
 (株)千葉銀行
 (株)千葉興業銀行
 (株)中銀
 (株)筑波銀行
 T&Dアセットマネジメント(株)
 (株)DMM.com証券
 東海東京証券(株)
 東海東京ファイナルホールディングス(株)
 東急カード(株)
 東急不動産リート・マネジメント(株)
 東京海上アセットマネジメント(株)
 (株)東京金融取引所
 (株)東京スター銀行
 東京センチュリー(株)
 東京短資(株)
 東銀リース(株)
 (株)東邦銀行
 東洋証券(株)
 徳島県信用農業協同組合連合会
 (株)ドコモ・ファイナンス
 (株)鳥取銀行
 トヨタファイナンシャルサービス(株)
 (株)トワライズ
 (株)内藤証券
 長野県信用組合(株)
 中道り一屋銀行
 (株)名古屋銀行
 新潟県労働金庫
 西尾信用金庫
 西日本建設業保証(株)
 (株)西日本ファイナルホールディングス
 日興アセットマネジメント(株)
 日産証券(株)
 (株)日産ファイナルサービス
 ニッセイアセットマネジメント(株)
 ニッセイ・リース(株)
 ニッセン・クレジットサービス(株)
 日本銀行
 日本アジア投資(株)
 日本カーソリューションズ(株)
 日本カストディ銀行
 日本証券金融(株)
 日本政策投資銀行
 日本相互証券(株)
 日本マスタートラスト信託銀行(株)
 日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)
 (株)ネットプロテクションズホールディングス
 農中信託銀行(株)
 農林中央金庫
 野村アセットマネジメント(株)
 野村證券(株)

野村信託銀行(株)
 (株)八十二銀行
 ハドソン・ジャパン(株)
 (株)バンク・ビジネスファクトリー
 東日本建設業保証(株)
 東日本信用漁業協同組合連合会
 (株)ビットポイントジャパン
 (株)百五銀行
 (株)百十四銀行
 (株)ビューカード
 平塚信用金庫
 広島銀行
 口セントラル銀行
 ファーストブランザーズ(株)
 (株)ファミマデジタルワン
 (株)ファミリーライフサービス
 (株)ふくおかファイナルグループ
 (株)福島銀行
 芙蓉オートリース(株)
 芙蓉総合リース(株)
 中國銀行
 筑波銀行
 ベライドナード
 PayPay(株)
 PayPayカード(株)
 PayPay銀行(株)
 PayPay証券(株)
 平和不動産アセットマネジメント(株)
 (株)ベター・ブレイス
 ポケットカード
 ホンダファイナンス(株)
 (株)マネースクエル
 マネックスグル
 マネックス
 丸紅リートアドバイザーズ(株)
 三島みずほ証券(株)
 みずほ信託銀行(株)
 みずほファイナルグループ(株)
 みずほリース(株)
 三井金属鉱業(株)
 三井住友カーネンジ
 三井住友銀行
 三井住友DSアセットマネジメント(株)
 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
 三井住友トラストグループ(株)
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)
 三井不動産アコモテーションファンドマネジメント(株)
 三菱H C キャピタル(株)
 三菱UFJ信託銀行(株)
 三菱UFJニコス(株)
 三三菱UFJファイナルグループ(株)
 三三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
 三菱UFJアセットマネジメント(株)
 三三菱UFJ eスマート証券(株)
 みなと銀行
 明治安田アセットマネジメント(株)
 明治安田ライフプランセンター(株)
 山口ファイナルグループ(株)
 日本相互通証券(株)
 日本マスタートラスト信託銀行(株)
 日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)
 (株)ネットプロテクションズホールディングス
 農天銀(株)
 農林中央金庫
 野村アセットマネジメント(株)
 野村證券(株)

(株)リクルート
 (株)リコリース(株)
 (株)りそなホールディングス
 労働金庫連合会
 ロードスター・キャピタル(株)

〈不動産〉

(株)アーキテクトディベロッパー
 (株)アバネットコーポレーション
 (株)アルプランナー
 (株)IHIビジネスサポート
 (株)アイダ設計
 (株)アイデイホーム(株)
 (株)青山財産ネットワークス
 (株)アセットリード
 (株)アート
 穴吹興産(株)
 (株)And Doホールディングス
 (株)アンビションDXホールディングス
 (株)イーグランド
 飯田グループホールディングス(株)
 (株)イオンモール(株)
 (株)いちご
 (株)伊藤忠アーバンコミュニケーションズ(株)
 (株)伊藤忠都市開発(株)
 (株)インヴァランス
 (株)ウェルス・マネジメント(株)
 (株)ADワークスグループ
 (株)SGリアルティ(株)
 (株)NHKビジネスクリエイト
 (株)エヌ・ティ・ティ都市開発(株)
 (株)エリアリンク(株)
 (株)LeTeche
 (株)LAホールディングス
 (株)エンゼルグループ
 (株)大阪ガス都市開発(株)
 (株)オープンハウスグループ
 (株)小田急SCディベロップメント
 (株)小田急不動産(株)
 (株)オリックス不動産投資顧問(株)
 (株)学生情報センター
 (株)霞ヶ関キャピタル
 (株)閑電不動産開発(株)
 (株)近鉄不動産(株)
 (株)空港施設(株)
 (株)グローバル・リンク・マネジメント
 (株)グローム・ホールディングス
 (株)京阪神ビルディング
 (株)ケネディクス(株)
 (株)コスモスイニシア
 (株)札幌駅総合開発(株)
 (株)サムティホールディングス
 (株)サンシャインシティ
 (株)サンネクスタグループ(株)
 (株)サービスアール(株)
 (株)ジェイアールセントラルビル(株)
 (株)JR西日本プロパティーズ(株)
 (株)ジェイアール東日本都市開発
 (株)J.フロント都市開発(株)
 (株)地主(株)
 (株)新都市ライフホールディングス
 (株)住友不動産(株)
 (株)西武不動産(株)
 (株)清和綜合建物(株)
 (株)世界貿易センター・ビルディング
 (株)セゾンリアルティ
 (株)全保連(株)
 (株)相互住宅(株)
 (株)第一ビルディング
 (株)大英産業(株)

大東建託(株)	三菱商事都市開発(株)	商船三井(株)	名港海運(株)
ダイイビル(株)	三菱UFJ不動産販売(株)	船商(株)	治田倉庫(株)
ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)	MIRARTHホールディングス(株)	港船(株)	ヤマト運輸(株)
大和ハウスリアルティ・マネジメント(株)	ムゲンエステート(株)	運送(株)	ヤマトホールディングス(株)
大和ライフネクスト(株)	明和地所(株)	三井(株)	ユニエックスNC(株)
タクトホーム(株)	森トラスト(株)	カイマ(株)	リージョナルプラスウイングス(株)
千歳コーポレーション(株)	森ビル(株)	スター(株)	ロジスティード(株)
中央日本土地建物グループ(株)	森ビル不動産投資顧問(株)	ライヤー(株)	ロジスティードエクスプレス(株)
(株)賃住	安田不動産(株)	住友(株)	<通信・広告・マスコミ>
土屋ホールディングス	山忠(株)	倉庫(株)	(株)RKB毎日ホールディングス
T C 神鋼不動産(株)	リアルゲイト(株)	西武(株)	(株)アクアスター
(株)東栄住宅	リビングギャラリー(株)	鐵道(株)	(株)朝日新聞社
東急住宅リース(株)	リログループ(株)	バス(株)	朝日放送グループホールディングス(株)
東急不動産(株)	レオパレス21(株)	西武ホールディングス(株)	アルテリア・ネットワークス(株)
東急不動産キャピタル・マネジメント(株)	和田興産(株)	ゼロ(株)	(株)アンドパッド
東急リバブル(株)	<運輸・倉庫>	センコーグループホールディングス(株)	(株)イングリウッド
(株)東京アセットソリューション	アサガミ(株)	相鉄ホールディングス(株)	(株)ADKホールディングス
東京国際空港ターミナル(株)	朝日航洋(株)	第一中央商事(株)	(株)STNet
東京美装ホールディングス(株)	旭タント(株)	ダイセーラブリック(株)	NTTコムウェア(株)
東京建物(株)	アジア航測(株)	大東和港(株)	NTTデータフォース(株)
東京建物不動産投資顧問(株)	AZ-COM丸和ホールディングス(株)	中部国際空港(株)	NTTDigital
(株)東京楽天地	東海運(株)	直販(株)	(株)NTTドコモビジネス(株)
東京流通センター	ANA Cargo(株)	TSネット(株)	エヌエヌエヌ(株)
東電不動産(株)	アルピコホールディングス(株)	東海旅客(株)	ENECHANGE(株)
東電用地(株)	飯野海運(株)	東京地下鉄(株)	オーネローンマークティング(株)
トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)	伊藤忠ロジスティクス(株)	東武鉄道(株)	沖縄セルラー電話(株)
中日本エクシス(株)	乾汽船(株)	トナミホールディングス(株)	オプティカル
西松アセットマネジメント(株)	上野グループホールディングス(株)	日本高速道路(株)	カリコ(株)
日鉄興和不動産(株)	ANAホールディングス(株)	名古屋高速(株)	KANAME(株)
日本郵政不動産(株)	SGHグローバル・ジャパン(株)	奈良交通(株)	CARTA HOLDINGS
(株)日本エスコン	SGホールディングス(株)	南海電気鉄道(株)	(株)QTNee
日本空港ビルディング(株)	NSユナイテッド海運(株)	西日本高速道路(株)	(一社)共同通信社
(株)ネクサスエージェント	NX・NPロジスティクス(株)	西日本旅客(株)	KLab(株)
野村不動産ソリューションズ(株)	江ノ島電鉄(株)	西日本鉄道(株)	KDDI(株)
野村不動産ホールディングス(株)	F-LINE(株)	遠州鉄道(株)	まとめオフィス(株)
パーカー24(株)	遠州トラック(株)	大阪モトレール(株)	(株)c/o 1
一建設(株)	大小塚急電鉄(株)	奈川中央交通(株)	サカイホールディングス(株)
阪急阪神ビルマネジメント(株)	小田急電鉄(株)	川崎汽船(株)	産業経済新聞社
阪急阪神不動産(株)	奈川崎(株)	関西エアポート(株)	JR西日本コミュニケーションズ(株)
PAGインベストメント・マネジメント(株)	川崎近海汽船(株)	九州旅客(株)	ジェイアール東日本企画(株)
東日本興業(株)	川崎汽船(株)	福岡旅客(株)	JCOM(株)
ヒューリック不動産投資顧問(株)	関西エアポート(株)	阪急電鉄(株)	JBCCホールディングス(株)
ヒューリッククリートマネジメント(株)	九州旅客(株)	阪神電力(株)	Supership(株)
(株)フージャースホールディングス	キユースー流通システム(株)	阪神電気(株)	スカパーJSAT(株)
(株)フェイスネットワーク	近鉄エクスプレス(株)	阪神電道(株)	スマートニュース(株)
フォーライフ(株)	近鉄グループホールディングス(株)	阪急電道(株)	セパテニ・ホールディングス(株)
福岡地所(株)	栗林商船(株)	阪急電道(株)	ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)
フジ住宅(株)	京王電鉄(株)	阪神電道(株)	ソフトバンクグループ(株)
(株)property technologies	京王電鉄バス(株)	阪急電道(株)	ソルクシード(株)
平和不動産(株)	京成電鉄(株)	阪急電道(株)	大地域新聞(株)
(株)ボルテックス	京阪ホールディングス(株)	ピッカ(株)	中部日本放送(株)
(株)丸仁ホールディングス	ケイハイ(株)	広島電鉄(株)	中日本モバ(株)
(株)丸の内よろづみずほリアルティOne(株)	京浜急行電鉄(株)	富士電港(株)	TDモバ(株)
三井住友トラスト不動産(株)	京福電気鉄道(株)	富士ロジテックホールディングス(株)	D2(株)
三井不動産(株)	ケイラインロジスティクス(株)	プラスロジスティクス(株)	TBSホールディングス(株)
三井不動産商業マネジメント(株)	鴻池運輸(株)	プリヂストン物流(株)	テー・オー・ダブリュー(株)
三井不動産投資顧問(株)	神戸戸航業(株)	北海道旅客(株)	テレビ東京ホールディングス(株)
三井不動産リアルティ(株)	国際自動車(株)	ホンダロジスティクス(株)	電通コードワード(株)
三井不動産レジデンシャル(株)	五健堂ホールディングス(株)	マツダロジスティクス(株)	丸全昭和運輸(株)
三井不動産レジデンシャルリース(株)	佐川急便(株)	佐川急便(株)	マルハニチロ物流(株)
三菱地所(株)	佐川グローバルロジスティクス(株)	佐川急便(株)	三井倉庫ホールディングス(株)
三菱地所コミュニティ(株)	山九(株)	三井物産(株)	三井物産流通グループ(株)
三菱地所投資顧問(株)	山陽電気鉄道(株)	三井物産(株)	三菱商事ロジスティクス(株)
三菱地所プロパティマネジメント(株)	サンサンリツ(株)	三井地所(株)	ドコモコモコモ(株)
三菱地所リアルエステートサービス(株)	静岡高鐵(株)	星海運(株)	ドコモコモコモ(株)
三菱地所レジデンス(株)			ドコモコモコモ(株)

(株)ドコモCS中國
 (株)ドコモCSS東海
 (株)ドコモCSS東北
 (株)ドコモCSS北陸
 トヨタ・コニック・プロ(株)
 名古屋テレビ放送(株)
 西日本電信電話(株)
 (株)日本経済新聞社
 日本電信電話(株)
 (株)日本国際放送
 日本テレビホールディングス(株)
 日本放送協会
 (株)博報堂
 (株)博報堂DYホールディングス
 (株)博報堂DYホールディングス
 (株)博報堂プロダクツ
 (株)はてな
 (株)バンダイナムコフィルムワークス
 ピッグローブ(株)
 表示灯(株)
 (株)ファイバー・ゲート
 (株)ファブリカホールディングス
 フェリカポケットマークティング(株)
 (株)フジ・メディア・ホールディングス
 (株)ブランジスタ
 (株)フリークアウト・ホールディングス
 (株)プロディライト
 ポールトウインホールディングス(株)
 (株)ホンダセールスオペレーションジャパン
 (株)マーベラス
 (株)マイクロアド
 (株)マイナビ
 (株)毎日新聞グループホールディングス
 (株)MIXI
 (株)ミンカブ・ジ・インフォノイド
 (株)モルフオ
 ヤマトコンタクトサービス(株)
 LINEヤフー(株)
 (株)ワイヤレスゲート
 (株)WOWOW

〈電力・ガス〉

(株)アイ・グリッド・ソリューションズ
 イーレックス(株)
 NTTアノードエナジー(株)
 ENEOSリニューアブル・エナジー(株)
 大阪ガス(株)
 大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)
 大阪ガスネットワーク(株)
 沖縄電力(株)
 関西電力(株)
 関西電力送配電(株)
 九州電力(株)
 九州電力送配電(株)
 (株)グリーンパワーインベストメント
 京葉瓦斯(株)
 西部ガスホールディングス(株)
 (株)JERA
 ジクシス(株)
 四国電力(株)
 静岡ガス(株)
 住友共同電力(株)
 中国電力(株)
 中国電力ネットワーク(株)
 中部電力(株)
 中部電力パワーグリッド(株)
 中部電力ミライズ(株)
 電源開発(株)
 電源開発送変電ネットワーク(株)
 東京ガス(株)

東京電力ホールディングス(株)
 東電設計(株)
 東邦液化ガス(株)
 東邦ガス(株)
 東邦ガスネットワーク(株)
 東北電力(株)
 東北電力ネットワーク(株)
 日本ガス(株)
 日本風力開発(株)
 広島ガス(株)
 武州瓦斯(株)
 北海道ガス(株)
 北海道電力(株)
 北海道電力ネットワーク(株)
 (株)町おこしエネルギー
 (株)Looop
 レジル(株)
 (ホテル・観光・レジャー・調査・情報・サービス)
 (株)アル・エス・シー
 (株)RKKCS
 (株)アイ・アル・エス
 (株)アイ・アル・ジャパン
 AIAI Child Care(株)
 (株)IHIエスキュー
 (株)アイ・エス・ビー
 アイエックス・ナレッジ(株)
 (株)アライズ
 ID&Eホールディングス(株)
 (株)IDCフロンティア
 (株)アイテイフォー
 アイテック阪急阪神(株)
 (株)アライネス
 (株)アイネスリレーションズ
 (株)アライル
 (株)アウトソーシング
 (株)アクシス
 アクシスITパートナーズ(株)
 (株)ACCES
 (株)アクティオホールディングス
 (株)アグレックス
 (株)アコードィア・ゴルフ
 旭化成アミダス(株)
 (株)アサンテ
 (一財)あしなが育英会
 (株)味の素コミュニケーションズ
 味の素デジタルビジネスパートナー(株)
 アステリア(株)
 (株)麻生
 (株)UPDATE
 アドソル日進(株)
 アトラグルー
 (株)アドワ
 (株)アバントグル
 (株)アビームコンサルティング(株)
 (株)アビタス
 アポプラスステーション(株)
 アルティウスリンク(株)
 (株)アルバイトタイムス
 (株)アルファシステムズ
 アルファテック・ソリューションズ(株)
 (株)Arren
 (株)アンビスホールディングス
 イーサポートリンク(株)
 イーステート・オンライン
 (株)いいい生活
 イーピーエス(株)
 EPSホールディングス(株)
 (株)EPLine

イオンエンターテイメント(株)
 イオシティライト(株)
 いであ(株)
 (株)イデア・レコード
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 (株)IMAGICA GROUP
 (株)いるま野サービス
 (株)INGS
 (株)イングージ
 (株)インテージホールディングス
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォコム(株)
 (株)インフォディオ
 (株)インフォテクノ朝日
 (株)インフォネット
 (株)INFORECH
 (株)インプレスホールディングス
 (株)インヴァイツツ
 (株)ウェザニユーズ
 (株)ウォルターズ・クルワー・ジャパン
 (株)エアネット
 (株)AGジコム
 (株)オーネット
 OKIクロステック(株)
 (株)大阪府農協電算センター
 (株)オージス総研
 (株)大塚商會
 (株)ODKソリューションズ
 (株)オービーシステム
 (株)オープアップグループ
 (株)オーブンドア
 (株)小田急箱根
 (株)オプロ
 (株)オリエンタルランド
 (株)オリジナル設計
 (株)オロ
 (株)カーブスホールディングス
 (株)ガイア
 (株)KAI
 (株)カイロスマーケティング(株)
 (株)カウリス
 (株)カカオピッコマ
 (株)カカクコム
 (株)科学情報システムズ
 (株)KADOKAWA
 兼松エレクトロニクス(株)
 (株)カープ
 (株)カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)
 (株)環境管理センター
 (株)関電エネルギー・ソリューションズ
 (株)関電パワー・テック
 (株)かんぽシステムソリューションズ(株)
 (株)キーウエアソリューションズ(株)
 (株)きずなホールディングス
 (株)ギックス
 (株)キッセイコムテック(株)
 (株)キット
 (株)KitteRa
 (株)キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)キャピタル・アセット・プランニング
 (株)キャリアリンク(株)
 Qsolo(株)
 (株)QLSホールディングス
 九電産業(株)
 (株)キューブシステム
 (株)京進
 仰星コンサルティング(株)
 (株)京都ホテル
 近鉄ファシリティーズ(株)
 (株)QUCIK
 (株)クエスト
 (株)クオリカ(株)

(株)グッドフェローズ	松竹(株)	株テクノスジャパン	日本情報通信(株)
(株)k u b e 1 1	常磐興産(株)	テクノプロ・ホールディングス(株)	(株)日本信用情報機構
(株)公文教育研究会	情報技術開発(株)	テクマトリックス(株)	(株)日本総合研究所
グリーホールディングス(株)	(株)しんきん情報サービス	デジタルアーツ(株)	日本総合住生活(株)
(株)グリーンズ	(株)しんきん情報システムセンター	デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)	日本創倫(株)
(株)クレオ	(株)新日本科学	デジタルガレージ(株)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)
(株)クレスコ	(株)スパークナース	デジタルデータソリューション(株)	日本電子計算(株)
(株)クレステック	(株)杉孝グループホールディングス	デジタルハーツホールディングス(株)	日本ナレッジ(株)
(株)グローバルキャスト	S C A T(株)	テラスカイ(株)	(株)日本能率協会マネジメントセンター
(株)グローバルヒューマニー・テック	鈴与シンワート(株)	テラテクノロジー(株)	日本P Cサービス(株)
クロス・ヘッド(株)	(株)スタイル・エッジ	Diligent (ACL Japan合同会社)	日本ビジネスシステムズ(株)
(株)ケアネット	(株)スペース	テルウェル東日本(株)	(一財)日本不動産研究所
(株)京王プラザホテル	Smart Audit(株)	デロトマツファインシャルドバイヤー合同会社	日本プロセス(株)
(株)建設技術研究所	(株)スマートバリュー	(株)電算	日本ベンジョン・オペレーション・サービス(株)
ゲンダイエージェンシー(株)	(株)Smile Project	(株)電通総研	(株)ヌーラボ
(株)コア	(株)スマサボ	東映(株)	(株)ネオキャリア
(株)コアコンセプト・テクノロジー	スマセイ情報システム(株)	東海ソフト(株)	(株)N E X Y Z . G r o u p
(株)構造計画研究所ホールディングス	(株)セイフアート	東急コミュニケーションズ(株)	(株)N e x T o n e
G O (株)	(株)西武・プリンスホテルズワールドワード	東京海上日動システムズ(株)	(株)N E X T S T A G E
(株)コーネーテクノホールディングス	セーフィー(株)	東京ガスiネット(株)	(株)ネクソン
コーユーレンティア(株)	(株)セコム(株)	東京国際コンサルティング(株)	ネットワンシステムズ(株)
(株)国和システム	(株)セゾンテクノロジー	東京個別指導学院(株)	(株)ノースサンド
(株)ココルポート	セールーム	東京書籍(株)	ノバシステム(株)
コナミグループ(株)	(株)セレス	東京ドーム(株)	(株)乃村工藝社
(株)コプロ・ホールディングス	セントケア・ホールディングス(株)	東京都競馬(株)	(株)野村総合研究所
(株)コベルコ科研	全農ビジネスサポート(株)	東芝ITサービス(株)	野村不動産パートナーズ(株)
(株)コラボス	ゼンリ	東芝情報システム(株)	(株)PKSHA Technology
(株)コロブラー	綜合警備保障(株)	東芝デジタルエンジニアリング(株)	パーソルテンプスタッフ(株)
コントロールソリューションズ(株)	ソーバル(株)	宝(株)	パーソルホールディングス(株)
(株)サイバーエージェント	SocioFuture(株)	東北新社(株)	(株)ハイファイ
さくらインターネット(株)	ソニーベイメントサービス(株)	東洋ワークグループ(株)	ハウステンボス(株)
(株)さくらケーシーエス	ソフトウェア・サービス	True Data(株)	(株)ハウテレビジョン
さくら情報システム(株)	S O L I Z E(株)	トーガシ(株)	(株)博
(株)サニクリーン	ソラス	TOKIUM(株)	パシフィックシステム(株)
(株)サニックスホールディングス	SOMPOビジネスサービス(株)	豊通システム(株)	(株)パソナループ
(株)サンウエルズ	第一生命テクノクロス(株)	トライ	パックスクルー
三協フロンテア(株)	(株)ダイオーズ	TRUSTA(株)	H a m e e(株)
燐ホールディングス(株)	大成(株)	トラストバンク(株)	バリュー・コマース(株)
サンライフ・クリエイション(株)	(株)ダイナム	ドリコム	バルテス・ホールディングス(株)
(株)シー・アイ・シー	大和証券ビジネスセンター	トレノケートホールディングス(株)	パワーソリューションズ(株)
(株)シーアイシー	大和総研	ナインシグマ・ホールディングス(株)	(株)ハンモック
(株)シーエーシー	(株)タナベコンサルティンググループ	長野県協同電算(株)	(株)ピアラ
(株)C S - C	(株)W H I Holdings	名古屋証券取引所(株)	(株)P R T I M E S
CCCMKホールディングス(株)	タメニ(株)	新潟県農協電算センター(株)	ビーウィズ(株)
CTCシステムマネジメント(株)	(株)丹青社	ニシオホールディングス(株)	(株)P F U
C T C テクノロジー(株)	地方公共団体情報システム機構	にしけい(株)	ビー・エム・エル
(株)JR東日本情報システム	中央コンピュータシステム	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	ピー・シー・エー(株)
(株)JR東日本マネジメントサービス	中電技術コンサルタント(株)	日経メディアプロモーション(株)	B P O テクノロジー(株)
(株)ジェイエイシリカルトメント	(株)中電シティーアイ	日研トータルソーシング(株)	東日本電信電話(株)
J F E システムズ(株)	(株)テイア	日興システムソリューションズ(株)	ビジネス・インフォメーション・テクノロジー(株)
(株)J S O L	(株)ディーズ	日興ビジネスシステムズ(株)	ビジネスコート(株)
(株)J T B	(株)デイ・エヌ・エー	日信電子サービス(株)	ビジネスブレイン太田昭和(株)
(株)JPホールディングス	(株)ティーガイア	ニッセイ情報テクノロジー(株)	ビズメイツ(株)
J F E テクノリサーチ(株)	(株)デイアーズ・プレインホールディングス	日精ホールディングス(株)	(株)日立システムズ
滋賀県農協電算センター	(株)システムエグゼ	NISSOホールディングス(株)	日立システムズエンジニアリングサービス(株)
(株)シグマクシス・ホールディングス	(株)システムリサーチ	日鉄ソリューションズ(株)	日立システムズパワーサービス(株)
(株)システムエグゼ	(株)ティアスコム	日本ケアサプライ(株)	日立社会情報サービス(株)
(株)システムリサーチ	(株)シノプス	日本取引所グループ(株)	日立ハイシステム21(株)
(株)シティアスコム	(株)S H I F T	日本ホテル(株)	日立ハイテクフルーディング(株)
(株)シノプス	シミックホールディングス(株)	ニフティライフスタイル(株)	日立マネジメントパートナー(株)
(株)S H I F T	社会保険診療報酬支払基金	日本S E(株)	ヒト・コミュニケーションズ(株)
シミックホールディングス(株)	ジャパン・ウェルビーイング(株)	(株)日本オープンシステムズ	ヒトヒトホールディングス(株)
社会保険診療報酬支払基金	ジャパンケーブルキャスト(株)	日本管財ホールディングス(株)	人・夢・技術グループ(株)
ジャパン・ウェルビーイング(株)	ジャパンネクスト証券(株)	日本空調サービス(株)	B I P R O G Y(株)
ジャパンケーブルキャスト(株)	ジャパンベストレスキューシステム(株)	日本工営(株)	ヒューマン・メタボローム・テクノロジー(株)
ジャパンネクスト証券(株)	ジャヤルパック	日本コンピュータシステム(株)	(株)平山ホールディングス
ジャパンベストレスキューシステム(株)	証券・金融商品あつせん相談センター	日本債権回収(株)	ビリングシステム(株)
ジャヤルパック		日本情報クリエイト(株)	(株)ファインデックス

(株) フィットクルー	(株) Finatextホールディングス	(株) FOOD&LIFE COMPANIES	地方公共団体金融機構	ホクレン農業協同組合連合会
(株) フォースタートアップス(株)	(株) メドレース	(株) メビウス	地方公務員共済組合連合会	三重県農業協同組合中央会
(株) フォーバル	(株) メルカリ	(株) メルカシリ	中間貯蔵・環境安全事業(株)	和歌山県信用農業協同組合連合会
(株) フォーバルテレコム	(株) ヤマシタ	山田コンサルティンググループ(株)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
(株) フォーラムエンジニアリング	弥生	ヤマトシステム開発(株)	東京都監査事務局	〈会計 / 法律事務所・個人〉
富士通 J a p a n (株)	(株) U R S I S T E M Z	（地）東京都立産業技術研究センター	(地) 東京都立産業技術研究センター	EY新日本有限責任監査法人
富士通ネットワークソリューションズ(株)	有人宇宙システム(株)	（国）国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	（国）日本赤十字社	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
富士フィルムビジネスエキスパート(株)	郵船トラベル(株)	（独）太陽グランツソントン・アドバイザーズ(株)	日本年金機構	KPMGコンサルティング(株)
(株) F u s s i c	UTグループ(株)	太陽有限責任監査法人	年金積立金管理運用(独)	島崎公認会計士事務所
F u t u r e R a y s (株)	(株)ユナイティッド・フロント・パートナーズ	有限責任監査法人トーマツ	農業・食品産業技術総合研究機構	太陽有限責任監査法人
(株) ブラス	ユナイトアンドグロウ(株)	(株)トヨタアカウンティングサービス	福岡北九州高速道路公社	PwC Japan有限責任監査法人
(株) プリマージエスト	ユニアデッククス(株)	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	防衛省陸上自衛隊会計監査隊本部	ひかり監査法人
(株) Br a v e g r o u p	ユニリタ	（国）国立研究開発法人 防災科学技術研究所	本州四国連絡高速道路(株)	ブリッジコンサルティンググループ(株)
(株) ブレインパッド	横河ソリューションサービス(株)	（独）郵政管理・支援機構	(独) 郵政管理・支援機構	森・濱田松本法律事務所
(株) ブロードリー	横河レンタ・リース(株)	預金保険機構	特定国立研究開発法人 理化学研究所	
プロティビティ LLC	（株）横浜八景島	特定国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構		
(株) プロトコード	ライク(株)	（国）国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構		
プロパティデータバンク(株)	(株)ライトワーカス			
(株) フロンティア・マネジメント(株)	L I F U L L			
ベイシス(株)	ラッシュ(株)			
B A S E (株)	ららぽーとエージェンシー(株)			
(株) ベイロール	ransタップ(株)			
(株) PEGASUS HOLDINGS	(株)LegalOn Technologies			
(株) ベネッセコーポレーション	リーフラス(株)			
(株) ベネフィット・ワン	(株)LIXILトータルサービス			
(株) ベリサープ	(株)リクルートホールディングス			
(株) ベルシステム24ホールディングス	リスト(株)			
H E N N G E (株)	(株)リソード			
弁護士ドットコム(株)	リゾートトラスト(株)			
ボーターズ(株)	Ridgeelinez(株)			
ボート(株)	リニューアブル・ジャパン(株)			
(株) Pocket RD	(株)リミックスポイント			
(株) ホロンシステム	りらく			
ホワイトエッセンス(株)	リシクバル			
ホンダ開発(株)	ルリアン			
(株) ホンダテクノフォート	レノバ			
ホンダモビリティランド(株)	レンタルのニッケン			
(株) マーキュリー	ロコ			
マークライズ(株)	ワーキーバジャパン合同会社			
マツダエース(株)	W A R C			
(株) m a n a b y	ワークポート			
(株) マネジメントソリューションズ	YE DIGITAL			
(株) マルハ	(株) WOWOWコミュニケーションズ			
丸紅DIGIOホールディングス(株)	W A C U L			
みずほ第一ファイナンシャルテクノロジー(株)	早稲田アカデミー			
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	ワタキューセイモア(株)			
三井E&Sシステム技研(株)	17LIVE(株)			
三井情報(株)	〈官公庁・特殊法人・独立行政法人〉			
(株) 三越伊勢丹システムソリューションズ	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構			
三菱アセット・ブレインズ(株)	(独)エネルギー・金属鉱物資源機構			
三菱地所ホテルズ&リゾーツ(株)	大阪市高速電気軌道(株)			
三菱総研 D C S (株)	（独）国立研究開発法人 海洋研究開発機構			
(株) 三菱総合研究所	（独）国立研究開発法人 科学技術振興機構			
三菱電機デジタルイノベーション(株)	(独)環境再生保全機構			
三菱電機エンジニアリング(株)	KMバイオロジクス(株)			
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	原子力発電環境整備機構			
(株) ミリアルリゾートホテルズ	(独)国際観光振興機構			
(株) ミロク情報サービス	(独)国際協力機構			
(株) 明光ネットワークジャパン	財務			
(株) メイティック	住宅金融支援機構			
(株) MAVIS PARTNERS(株)	(独)情報処理推進機構			
(株) メイホールディングス	新エネルギー・産業技術総合開発機構			
メシウス(株)	創価学会			
(株) メディアドゥ	総務			
(株) メディネット	損害保険料率算出機構			

□会員の主な特典

〔正会員〕

- ・本会機関誌『月刊監査研究』の配付を受けることができる。
- ・会員代表者は内部監査人協会（IIA）の国際会員として登録される。
- ・会員向け研修会「監査問題解説コース」「内部監査基礎コース」「IIA監査情報解説コース」に研修費無料で参加することができる。
- ・一般向け研修会（研修費有料）に所定の割引研修費で参加することができる。
- ・本会ホームページの会員サイトを利用することができます。
- ・会員を対象とする研究会に、それぞれの運営規約に従い、参加することができる。
- ・会員間の交流による情報交換の意味から、希望する会員他社に対する紹介を協会に依頼することができる。
- ・本会機関誌『月刊監査研究』の追加購読を希望するとき、あるいは本会機関誌『月刊監査研究』に加えて内部監査人協会（IIA）機関誌『Internal Auditor』WEB版（偶数月刊／英文）の購読を希望するときは、特別購読申込書を提出し有償で配付を受けることができる。

〔IIA個人会員〕

- ・本会機関誌『月刊監査研究』又は内部監査人協会（IIA）機関誌『Internal Auditor』WEB版（偶数月刊／英文）の配付を受けることができる。
- ・内部監査人協会（IIA）の国際会員として登録される。
- ・IIA個人会員向け研修会「IIA個人会員セミナー」及び「内部監査基礎コース」に研修費無料で参加することができる。
- ・一般向け研修会（研修費有料）に所定の割引研修費で参加することができる。
- ・本会ホームページの会員サイトを利用することができます。
- ・公認内部監査人（CIA）有資格者にあっては、研究会「CIAフォーラム」に、運営規約に従い、参加することができる。
- ・『月刊監査研究』から出題される設問に回答する「『月刊監査研究』学習プログラム」を履修した方は、内部監査人協会（IIA）の定める国際資格を維持するためのCPE単位を所定の単位数まで取得することができる。

* IIA本部への登録については、入会申込書によって手続きをいたしますので、必ず入会申込書の英文の箇所にもご記入ください。

□内部監査人協会（IIA）とは

* 内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors, Inc. - 略称 IIA）は、1941年に米国ニューヨーク市ウォール街120番地に設立され、現在、世界180以上の国と地域に、代表機関、会員数260,000名以上の国際的な権威ある内部監査の専門団体です。（本部 - 米国フロリダ州レイクメリーリー）。

* 一般社団法人日本内部監査協会は、日本の代表機関としてIIAと連携し、内部監査における国際的な交流・研究活動を行っております。

□協会への入会手続き（随时入会可能）

〔正会員〕

入会申込書に必要事項をご記入のうえ、原本と共に会社案内又は会社概要を協会宛にご郵送ください。入会承認手続終了後、入会金並びに年会費の請求書をご郵送いたします。

年会費 ￥100,000

(入会月より起算して1か年とする)

※入会時に初年度の会費とともに入会金￥30,000を納入してください。

〔IIA個人会員〕

入会申込書に必要事項をご記入のうえ、協会宛にご郵送ください。入会承認手続終了後、年会費の請求書をご郵送いたします。

年会費 ￥20,000

(入会月より起算して1か年とする)

※入会金は不要です

学識経験者は、年会費 ￥7,000

※入会時及び更新時に在職を証明できる書類を添付してください

『月刊監査研究』と『Internal Auditor』WEB版（偶数月刊／英文）の両方の購読を希望される場合は、年会費￥40,000

学識経験者は、年会費￥14,000

〈入会申込書送付先〉

〒104-0031

東京都中央区京橋3-3-11 VORT京橋

一般社団法人日本内部監査協会 企画調査部 会員課

TEL 03-6214-2231

一般社団法人日本内部監査協会 御中

一般社団法人日本内部監査協会入会申込書 兼 誓約書(正会員)

年 月 日

このたび、一般社団法人日本内部監査協会(以下「協会」という。)の目的に賛同いたしましたので、下記の事項を誓約し、入会を申し込みます。

- 協会の定款、規定及び関係法令を遵守するとともに、協会の目的達成に必要な事業に協力すること。
- 協会の名誉をき損しないこと。協会の目的に反する行為をしないこと。
- 協会の会員であることを営利目的に利用したり、業務内容等において、協会と業務上の協力関係があると第三者に誤解を与える行為をしないこと。
- 協会と誤認混同するような名称を使用しないこと。
- 反社会的勢力(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に定義する暴力団、暴力団員又はその関係団体等をいう)に該当又は関与しないこと。
- 入会金及び年会費は、協会の規程に従って支払うこと。

なお、協会の『事業ガイド』、HP及び機関誌『月刊監査研究』上で、法人・団体名が紹介されることを了承します。

◎申込書の各項目を漏れなくご記入ください

入会金及び年会費	入会金 ¥30,000	年会費 ¥100,000		
法人・団体名 (英文)※1	設立年			
所在地	〒			
上場状況	<input type="checkbox"/> 上場[市場名:] <input type="checkbox"/> 非上場[主な株主構成:]			
業種	従業員数 内部監査部署の人数	名(年月現在) 名		
資本金(基本金の合計金額)	円	取引銀行		
事業内容				
会員代表者※2	所属部課			
	役職名			
	フリガナ			
	氏名			
	氏名(英文)※1			
	生年月日(西暦)	年	月	日
	電話			
	メールアドレス※3			
入会希望理由				

◎本入会申込書兼誓約書とともに、会社案内又は会社概要をご同封ください。

※1 法人・団体名、氏名の英文も必ずご記入ください。

※2 会員代表者名欄には、会員の代表者として、協会に対してその権利を行使(下記『例』ご参照)される方をご記入ください。

(例:社員総会への出席、内部監査人協会(IIA)の国際会員としての登録、機関誌の受領)

後日、会員登録情報に変更が生じた場合には、必ずホームページより手続きをお願いいたします。<https://www.iiajapan.com>

※3 IIA国際会員の登録は代表者個人となるため、複数の方で共有されているメールアドレスでの登録はできません。

個人情報の取り扱いについて

本申込書にご記入いただいた個人情報は、一般社団法人日本内部監査協会定款に定められた事業を推進するために使用することを目的としています。また法令に定める場合を除き、個人情報を事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。

--	--	--

一般社団法人日本内部監査協会 御中

一般社団法人日本内部監査協会入会申込書 兼 誓約書(IIA個人会員)

年 月 日

このたび、一般社団法人日本内部監査協会(以下「協会」という。)の目的に賛同いたしましたので、下記の事項を誓約し、入会を申し込みます。

- 協会の定款、規定及び関係法令を遵守するとともに、協会の目的達成に必要な事業に協力すること。
- 協会の名誉をき損しないこと。協会の目的に反する行為をしないこと。
- 協会の会員であることを営利目的に利用したり、業務内容等において、協会と業務上の協力関係があると第三者に誤解を与える行為をしないこと。
- 協会と誤認混同するような名称を使用しないこと。
- 反社会的勢力(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に定義する暴力団、暴力団員又はその関係団体等をいう)に該当又は関与しないこと。
- 年会費は、協会の規程に従って支払うこと。

◎ 申込書の各項目を漏れなくご記入ください

フリガナ	生年月日			押印(又はサイン)
氏名	西暦 年月日			
氏名英文				
年会費と 購読希望誌 (いずれかひとつに マークしてください)	<input checked="" type="radio"/> 『月刊監査研究』 <input checked="" type="radio"/> 『Internal Auditor』WEB版※2	¥20,000 ¥7,000	学識経験者※1	
保有資格	IIA認定資格を保有されている方、試験を受験中又は受験予定の方は対象資格に□を入れ、また既に資格を保有されている方は認定番号もご記入ください。	CIA認定番号: <input type="checkbox"/> CCSA認定番号: <input type="checkbox"/> CFSA認定番号: <input type="checkbox"/> CGAP認定番号: <input type="checkbox"/> CRMA認定番号: <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 内部監査士 認定番号: <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 情報システム監査専門内部監査士 認定番号: <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 金融内部監査士 認定番号: <input type="checkbox"/>	
グローバル アカウント番号	資料「IAグローバルアカウント番号の作成手順」をご参照の上、グローバルアカウント番号をご記入ください。受験履歴のある方は既にお持ちの番号をご記入ください。		その他の保有資格 <input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> その他の監査関連資格 ()	
購読誌の送付先	<input type="checkbox"/> 自宅宛 <input type="checkbox"/> 勤務先宛	(いずれかにマーク)		
自宅住所	〒			
自宅電話番号	(固定電話又は携帯電話)			
勤務先名		部署・役職名		
上場状況	<input type="checkbox"/> 上場 [市場] <input type="checkbox"/> 非上場			
勤務先住所	〒			
勤務先電話番号		会員状況	勤務先が協会正会員の場合は□を入れてください。 <input type="checkbox"/>	
メールアドレス				
入会希望理由				
支払い方法	<input type="checkbox"/> 請求書(請求書の宛名は個人名、郵送先は購読誌の送付先となります) <input type="checkbox"/> クレジットカード(カード決済の方法については、後日Emailでご連絡いたします)			

※1 学識経験者は、大学・大学院の教員としての在籍を証明できる書類を添付してください。

※2 『Internal Auditor』誌購読については、IIA本部の発行価格の変更により年会費を変更させていただくことがございますので、予めご了承ください。

※3 IIA認定資格受験により、既にアカウント番号(旧IIA ID)を取得されている方は、追加で作成されると、受験手続が適切におこなえなくなる場合がございますので、くれぐれもご注意ください。なお、グローバルアカウント番号の登録氏名、メールアドレスは必ず本申込書の内容と一致するようご登録ください。

後日、会員登録情報に変更が生じた場合には、必ずホームページより手続きをお願いいたします。https://www.iiajapan.com

個人情報の取り扱いについて

本申込書にご記入いただいた個人情報は、一般社団法人日本内部監査協会定款に定められた事業を推進するために使用することを目的としています。また法令に定める場合を除き、個人情報を事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。

--	--	--

一般社団法人日本内部監査協会 東京本部 案内図

〒104-0031 東京都中央区京橋3-3-11 VORT 京橋
TEL 03-6214-2231(代表) / 03-6214-2232(国際・資格課直通)
FAX 03-6214-2234



東京メトロ銀座線「京橋駅」3番出口徒歩2分
東京メトロ有楽町線「銀座一丁目駅」7番出口徒歩3分
都営浅草線「宝町駅」A4出口徒歩5分
JR「東京駅」八重洲南口徒歩8分
JR「有楽町駅」京橋口徒歩6分

一般社団法人日本内部監査協会 大阪支部 案内図

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-13 PHOENIX 内本町ビル
TEL 06-4792-1155
FAX 06-4792-1199



Osaka Metro 谷町線・中央線「谷町四丁目駅」4番出口徒歩5分